

令和元年 第7回金沢市教育委員会定例会議

- 1 日 時：令和元年11月27日（水） 13時30分～15時00分（予定）
- 2 場 所：金沢市庁舎 2階 201会議室
- 3 審議等

頁

- 議案第21号 平成30年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について
(教育総務課)・・・1
- 議案第22号 金沢市社会教育委員の委嘱について
【非公開案件】(生涯学習課)・・・2
- 議案第23号 金沢市文化財保護審議会への諮問について
【非公開案件】(文化財保護課)・・・4
- 報告第24号 新たな学校給食調理場再整備計画に関する懇話会の設置について
(教育総務課)・・・5
- 報告第25号 金沢市立小・中学校の勤務時間記録の集計結果（令和元年度7～9月分）
について
(学校職員課)・・・7

その他

- (1) 第43回（令和元年度）金沢市市民大学講座の実施状況について
- (2) 令和元年度海外教育派遣研修の実施について
- (3) 次回の定例会議の日程について

平成30年度教育に関する事務の管理及び執行状況の点検及び評価について

【別紙資料参照】

令和元年11月27日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

金沢市社会教育委員の委嘱について
【非公開案件】

令和元年11月27日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

金沢市文化財保護審議会への諮問について
【非公開案件】

令和元年11月27日 提出

金沢市文化スポーツ局
局長 嶋浦 雄峰

新たな学校給食調理場再整備計画に関する懇話会の設置について

令和元年11月27日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

新たな学校給食調理場再整備計画に関する懇話会の設置について

1 目的

児童生徒数の減少や偏在化、施設の老朽化等、学校給食調理場を取り巻く環境の変化に対応するため、有識者、学校関係者、保護者等による懇話会を設置し、「金沢市学校給食調理場再整備計画」（平成 22 年度）の方向性を踏まえ、今後、策定する新たな学校給食調理場の再整備計画について意見を求める。

2 委員の構成：6名

(敬称略・順不同)

区分	氏名	役職
知識経験者	尾島 恭子	金沢大学人間社会学域学校教育学類教授
学校関係	中越 尚志	金沢市立小学校長会副会長
	能波 裕司	金沢市立中学校長会会長
保護者関係	桶川 治秀	金沢市 PTA 協議会副会長
調理場関係	高坂 好樹	扇台共同調理場長
	金田 外茂之	東部共同調理場長

3 協議事項

今後の学校給食調理場の再整備に関する事項
(安全安心な給食の安定供給に向けた施設設備等のあり方)

4 開催予定

第 1 回 日時 令和元年 11 月 28 日 (木) 15:00
場所 金沢市役所 201 会議室

第 2 回 令和 2 年 2 月頃

金沢市立小・中学校の勤務時間記録の集計結果
(令和元年度7～9月分) について

令和元年11月27日 提出

金沢市教育委員会
教育長 野口 弘

金沢市立小・中学校の勤務時間記録の集計結果
(令和元年度7～9月分)について

1 対象者数 (再任用拠点校指導教員、短時間再任用教諭、短時間非常勤講師は除く)

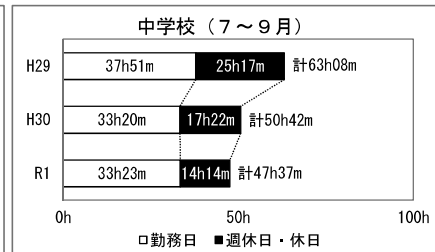
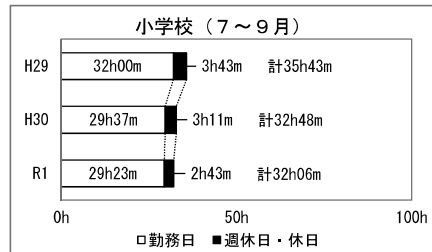
小学校 53校 1,322名、中学校 24校 712名 計 2,034名
※平成31年4月30日調査時点の人数

2 対象職種

校長、教頭、主幹教諭、指導教諭、教諭、養護教諭、栄養教諭、栄養職員、事務職員、講師

3 時間外勤務時間の平均 ()内は前年度同時期比

区分	1か月あたりの平均	内 訳		
		勤務日	週休日・休日	
小学校	4～6月	52h57m (△5.4%)	48h30m (△5.4%)	4h27m (△5.8%)
	7～9月	32h06m (△2.1%)	29h23m (△0.8%)	2h43m (△15.0%)
	4～9月	42h32m (△4.2%)	38h57m (△3.7%)	3h35m (△9.4%)
中学校	4～6月	74h38m (△6.8%)	53h38m (△6.9%)	21h00m (△6.7%)
	7～9月	47h37m (△6.1%)	33h23m (+0.2%)	14h14m (△18.0%)
	4～9月	61h08m (△6.5%)	43h31m (△4.3%)	17h37m (△11.7%)

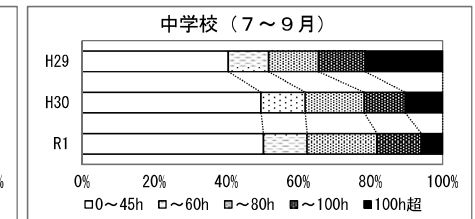
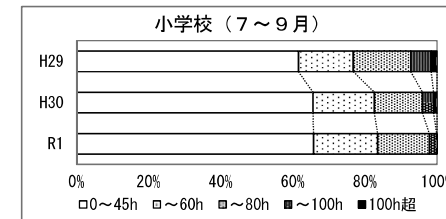


○7～9月の時間外勤務時間の平均は前年度同時期と比較して、小学校で2.1%、中学校で、6.1%少なくなっており、平成29年度から減少傾向にある。

○7～9月の「週休日・休日」の時間外勤務時間は前年度同時期と比較して、小学校で15.0%、中学校で18.0%と減少しているものの、依然として、小学校と中学校の差が大きく、中学校が小学校より11h31m多くなっている。

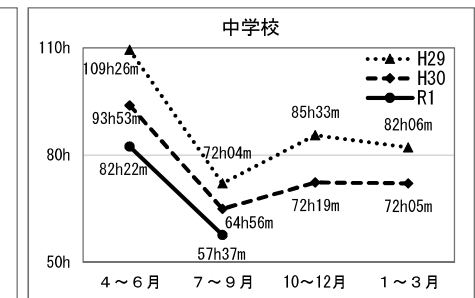
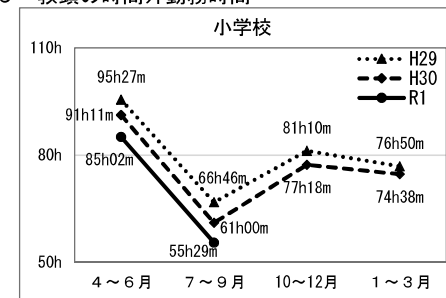
4 時間外勤務時間の分布 ()内は前年度同時期比

区分	0～45h	～60h	～80h	～100h	100h超	
小学校	4～6月	36.8% (+2.3)	24.4% (+3.0)	29.7% (+1.4)	8.0% (△4.0)	1.1% (△2.7)
	7～9月	65.7% (+0.1)	17.8% (+0.7)	14.3% (+1.0)	2.1% (△1.0)	0.1% (△0.8)
	4～9月	51.3% (+1.3)	21.1% (+1.9)	22.0% (+1.1)	5.0% (△2.5)	0.6% (△1.8)
中学校	4～6月	19.8% (+0.2)	13.3% (+0.6)	26.0% (+7.2)	22.3% (+2.8)	18.6% (△10.8)
	7～9月	50.3% (+0.7)	12.1% (△0.1)	19.4% (+3.0)	12.4% (+1.0)	5.8% (△4.6)
	4～9月	35.1% (+0.5)	12.7% (+0.2)	22.7% (+5.1)	17.3% (+1.9)	12.2% (△7.7)



○7～9月の時間外勤務時間が1か月80時間を超える者の割合は前年度同時期と比較して、小学校で1.8ポイント、中学校で3.6ポイント低くなっており、平成29年度から減少傾向にある。しかし、依然として、4～9月の平均では、小学校で5.6%、中学校で29.5%の教職員が長時間の時間外勤務となっている。

5 教頭の時間外勤務時間



○7～9月の教頭の時間外勤務時間の平均は、小学校(55h29m)、中学校(57h37m)ともに平成29年度から減少傾向にあり、例年同様4～6月の平均から大きく減少している。

6 7～9月の職種別・年齢別の集計

表の項目について

- 7～9月の平均・・・1か月あたりの時間外勤務時間の平均
- 80～100h・・・1か月あたりの時間外勤務時間の平均が80～100時間の人数の割合
- 100h超・・・1か月あたりの時間外勤務時間の平均が100時間を超えた人数の割合
- 対象人数・・・平成31年4月30日調査時点の人数

(1) 職種別

①小学校 ()内はH30年度同時期比

職種	7～9月の平均	80～100h	100h超	対象人数
校長	33h14m (△0.7%)	0.7%	0.0%	50
教頭	55h29m (△9.1%)	14.8%	0.6%	54
主幹教諭	44h34m (△2.8%)	2.4%	0.0%	14
指導教諭	40h41m (△3.7%)	0.0%	0.0%	5
教諭	33h40m (△1.6%)	1.9%	0.1%	916
養護教諭	23h17m (+7.6%)	0.0%	0.0%	53
栄養教諭等	16h28m (△5.0%)	0.0%	0.0%	19
事務職員	13h35m (△0.5%)	0.0%	0.0%	52
講師	24h32m (△4.6%)	0.8%	0.0%	159
総計	32h06m (△2.1%)	2.1%	0.1%	1,322

②中学校 ()内はH30年度同時期比

職種	7～9月の平均	80～100h	100h超	対象人数
校長	38h00m (+2.9%)	2.8%	0.0%	24
教頭	57h37m (△11.3%)	12.0%	2.7%	25
主幹教諭	57h09m (+2.8%)	23.1%	5.1%	13
指導教諭	48h02m (+22.9%)	11.1%	11.1%	3
教諭	51h32m (△6.6%)	14.7%	7.3%	525
養護教諭	27h27m (+1.4%)	0.0%	0.0%	25
栄養教諭等	9h10m (△32.6%)	0.0%	0.0%	5
事務職員	16h38m (+16.9%)	1.2%	1.2%	27
講師	38h08m (△6.0%)	6.0%	2.5%	65
総計	47h37m (△6.1%)	12.4%	5.8%	712

○小学校では、昨年度同時期と比較して、養護教諭(+7.6%)の時間外勤務時間が増えているが、その他の職種では時間外勤務時間が減っている。

○中学校では、昨年度同時期と比較して、校長(+2.9%)、主幹教諭(+2.8%)、指導教諭(+22.9%)、養護教諭(+1.4%)、事務職員(+16.9%)の時間外勤務時間が増えているが、その他の職種では時間外勤務時間が減っている。

(2) 年齢別

①小学校 ()内はH30年度同時期比

年齢	7～9月の平均	80～100h	100h超	対象人数
30歳以下	33h35m (△1.5%)	2.0%	0.0%	344
31～40歳	30h46m (△2.5%)	1.9%	0.0%	326
41～50歳	32h55m (△1.8%)	2.2%	0.3%	262
51～60歳	32h15m (△3.4%)	2.5%	0.1%	354
61歳以上	22h10m (+20.5%)	0.0%	0.0%	36
総計	32h06m (△2.1%)	2.1%	0.1%	1,322

②中学校 ()内はH30年度同時期比

年齢	7～9月の平均	80～100h	100h超	対象人数
30歳以下	54h30m (△8.7%)	14.9%	11.9%	176
31～40歳	48h20m (△7.9%)	13.1%	6.6%	151
41～50歳	46h26m (△7.0%)	13.3%	4.1%	121
51～60歳	44h08m (△2.4%)	10.3%	2.3%	243
61歳以上	32h39m (+6.0%)	4.5%	0.0%	21
総計	47h37m (△6.1%)	12.4%	5.8%	712

○時間外勤務時間は、小中学校ともに30歳以下の教職員(小33h35m、中54h30m)が最も多い。

○昨年度同時期と比較して、小中学校ともに61歳以上の教職員を除く全ての年代で時間外勤務時間が減っている。

○小学校では、61歳以上の教職員を除いて、年代による差は比較的小さいが、中学校では年代が若くなるほど時間外勤務時間が多くなっている。この傾向は、平成29年度から変わっていない。

第 43 回（令和元年度）金沢市市民大学講座の実施状況について

1 概 要

今日的課題について、各界の著名人を招き、その講演を聴き学ぶことで、市民が夢や志の実現のために積極的に行動を起こすきっかけとなるよう、学習の場を提供する。

2 テーマ

人生100年時代の学び ～人づくり 地域づくり 夢づくり～

3 各講座における受講者数

回数	開催日	講師	演題	受講者数
第1回	9月19日	姜 尚中	「老いる力」	889人
第2回	9月26日	篠井 英介	「金沢に生まれて」	743人
第3回	10月10日	鈴木 明子	「新しい自分を生きる～ひとつひとつ、少しずつ」	732人
第4回	10月22日	久保田 孝	「はやぶさ2 ～最新の宇宙開発～」	819人
第5回	11月5日	モーリー・ロバートソン	「未来のために今できること」	796人
第6回	11月12日	原田 マハ	「人生の宝物」	760人
合計				4,739人

4 その他

- ・ 休日の日中開催 第4回講座（14:00 開始）
- ・ ミニ保育室利用 3人（第4～6回講座）
- ・ アンケート結果 回答数 542件（11月12日実施）
満足度（とてもよかった・よかった）98%

（参考：過去3年間の市民大学講座受講者数推移）

	回数	延べ人数	平均人数
平成29年度	6回	4,206人	701人／回
平成30年度	6回	3,653人	609人／回
令和元年度	6回	4,739人	790人／回

令和元年度海外教育派遣研修の実施について

1 目的

世界の交流拠点都市金沢の具現化に向けて、金沢市立学校の中堅教員を友好交流都市中国大連市へ派遣し、プログラミング教育やICTを活用した教育等の視察及び意見交流を通して友好を深めるとともに、国際感覚を磨き、実践的指導力の向上を図り、グローバル化に対応した人材の育成を図る。

2 研修日程

令和元年10月19日（土）～10月23日（水）

10/19(土)	移動	富山空港経由大連へ
10/20(日)	大連市内視察	
10/21(月)	大連市実験小学校訪問	授業参観、教員との意見交流
	大連市中山区実験学校訪問	授業参観、教員との意見交流
	大連教育学院訪問	職員との懇談、教員との意見交流
10/22(火)	大連大学訪問	職員との懇談、学生との意見交流
	企業訪問	見学、職員との懇談
10/23(水)	移動	富山空港経由金沢へ

※台風19号の影響により、当初予定の10月12日から16日までの研修日程を1週間繰り延べて実施

3 派遣団員（6名）

団 長：熊谷 有紀子（金沢市教育プラザ研修相談センター 所長）

団 員：金沢市立小学校指導教諭1名、小学校教諭1名、中学校教諭2名、
研修相談センター指導主事1名

4 視察、交流を通して得られた研修成果

- （１）大連市の小中学校等との交流と相互理解
- （２）プログラミング教育や学習指導の充実を図るためのICT環境整備
- （３）主体的・対話的で深い学びの実現に向けた授業改善
- （４）国際感覚を持ち、グローバル化に対応した人材の育成

5 研修報告

11月～1月 定例市教委・校長会議、教務主任等連絡協議会、中堅教諭等資質向上研修、初任者研修、所属校での校内研修会

資 料

議案第 21 号

金沢市教育委員会事務事業
点検・評価報告書
(平成 30 年度執行分)
(案)

令和元年 11 月
金沢市教育委員会

平成 30 年度金沢市教育委員会事務管理及び執行状況の点検評価について

金沢市教育委員会は、市長が市議会の同意を得て任命した教育長及び6名の教育委員により組織された合議制の執行機関であり、多様化する教育ニーズに対応し、時代にふさわしい特色のある金沢の教育施策の実現を目指し、権限に属する教育に関する事務を管理執行している。

平成 27 年 4 月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律の一部を改正する法律」が施行され、教育の政治的中立性、継続性・安定性を確保しつつ、地方公共団体の長と教育委員会との連携の強化など制度の抜本的な改革が行われた。これに伴い、平成 27 年度には、市長と教育委員会で構成する総合教育会議を開催し、教育に関する諸問題について協議を行うとともに、本市の教育振興の両輪となる「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」の基本理念を踏まえた「金沢市教育行政大綱」を策定した。

この度「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第 26 条の規定に基づき、平成 30 年度における教育委員会の活動及び所管事務について、その管理及び執行状況の点検評価を行い、その結果を報告書としてとりまとめた。

はじめに、教育委員会の活動状況として、教育委員、教育委員会議の概要、教育委員会の活動、総合教育会議と教育行政大綱、学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画について、その具体的な内容を記述し点検評価を行うとともに、今後の方向性についても記載した。

次に、教育行政大綱の具現化に向けて、学校教育振興基本計画及び生涯学習振興基本計画の方向性等に基づき、事務事業を施策ごとにまとめ事業の概要、実績の推移、評価した経緯等を記述し点検評価を行うとともに、今後の課題と方向性についても記載した。

また、法により定められている「教育に関し学識経験を有する者の知見の活用」については、金沢大学人間社会学域学校教育学類教授 松原道男氏及び金沢市社会教育委員の金沢美術工芸大学教授 桑村佐和子氏から、点検評価に対する意見を頂いた。

金沢市教育委員会は、今後もこのような活動・事務に対する点検評価を行い、議会への提出や公表を通じて、教育委員会の活動を市民にわかりやすく説明していくとともに、教育委員会制度改革の趣旨に則り、教育行政における地域住民の意向のより一層の反映と教育、学術及び文化の振興に関する施策の総合的な推進に取り組む所存である。

令和元年 11 月

金沢市教育委員会

目 次

学識経験者の意見等	1
平成 30 年度金沢市教育委員会の活動状況	
〔1〕 教育委員会（教育長及び教育委員）	3
〔2〕 教育委員会議の実施状況	3
〔3〕 教育委員会の活動	4
〔4〕 総合教育会議と教育行政大綱	6
〔5〕 学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画	8
〔6〕 点検評価及び今後の方向性	9
平成 30 年度金沢市教育委員会施策概要及び主要事務の評価について	11
学校教育振興基本計画	
【方向性 1】豊かな人間性を育む教育に取り組みます	
（1）金沢型学校教育モデルの実践（金沢ベーシックカリキュラム実践推進事業）	14
（2）金沢「絆」活動の推進	15
（3）いじめ・不登校・問題行動対策の充実	16
（4）オリンピック・パラリンピック教育の推進	17
（5）金沢市立工業高等学校における金沢型工業教育モデルの推進	18
（6）金沢市立工業高等学校におけるものづくり教育の充実	19
【方向性 2】確かな学力を育む教育に取り組みます	
（1）金沢型学習スタイルの推進	20
（2）学校における ICT 活用の推進	21
（3）小中一貫英語教育の充実	22
【方向性 3】健康や体力を育む教育に取り組みます	
（1）学校給食調理場施設整備の推進	23
（2）学校給食の充実	24
（3）健康教育推進プラン 2014 の実践及び改定	25
（4）中学校部活動の振興	26

【方向性4】ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます

- (1) 金沢ふるさと学習の推進・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 27
- (2) 防災教育の実践・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 28

【方向性5】特別支援教育の充実に取り組みます

- (1) 特別支援教育の充実・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 29

【方向性6】福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます

- (1) 児童生徒の就学援助・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 30
- (2) 教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）・・・・・・・・ 31

【方向性7】家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます

- (1) コミュニティ・スクールの拡充・・・・・・・・・・・・・・・・ 32

【方向性8】教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

- (1) 教職員の業務適正化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 33
- (2) 中央地区における教育施設再整備・・・・・・・・ 34
- (3) 学校規模の適正化の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 35
- (4) 良好な教育環境の整備・・・・・・・・・・・・・・・・ 36
- (5) 学校施設整備の推進・・・・・・・・・・・・・・・・ 37
- (6) 教職員・保育職員研修の充実・・・・・・・・ 38

生涯学習振興基本計画

【方向性1】すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組みます

- (1) 生涯学習活動団体の活動の促進・・・・・・・・ 39
- (2) 地域コミュニティ活性化推進事業の充実・・・・・・・・ 40
- (3) かなざわBookBank事業の実施・・・・・・・・ 41
- (4) 読書普及活動の推進・・・・・・・・ 42

【方向性2】青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます

- (1) 家庭教育支援の推進・・・・・・・・ 43
- (2) 人権教育の推進・・・・・・・・ 44
- (3) 金沢子ども読書推進プランの推進・・・・・・・・ 45
- (4) 石川中央都市圏公共図書館との連携・・・・・・・・ 46

【方向性3】市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます

- (1) 次代を担う青少年の育成・・・・・・・・ 47
- (2) ライブラリー・パートナーによる図書館運営の推進・・・・・・・・ 48

【方向性4】学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

(1) 長土塀青少年交流センターの建設	49
(2) 地区公民館の施設整備	50
(3) キゴ山宇宙教育の推進	51
(4) キゴ山里山教育・里山交流の推進	52
(5) 玉川こども図書館の改築	53
(6) 図書館機能の充実	54
【方向性5】金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます	
(1) ふるさと教育の推進	55
(2) 姉妹都市図書館との連携強化	56
文化財の保護	
【文化財の保存・整備】	
(1) 文化財指定の推進	57
(2) 文化財の保存・整備	58
(3) 伝統的建造物群保存地区の保存・整備の促進	59
【文化財の活用】	
(1) 文化財の魅力発信	60
用語説明	61

学識経験者の意見等

金沢大学人間社会学域学校教育学類教授

松原 道男

科学技術の発展に伴う社会変化、そしてその影響もあって複雑化する社会における諸問題、さらに自然災害など、現代においてはいろいろな問題を抱えている。このような中で、新たな社会である Society 5.0 の実現が目指され、教育においてもこれらの諸問題を考慮しながら、よりよい未来を築いていくことが求められている。

本報告書は、金沢市の学校教育、生涯教育、文化の保護の観点から、点検と評価が行われたものである。学校教育においては、来年度から小学校において新学習指導要領の全面実施を迎える。そして、働き方改革における教員の労働時間等に対する対応、学校教育に限らず、教育関連施設を通じた生涯にわたっての教育のあり方など、教育に関する市民の関心は大きいといえる。

本年度の報告書においては、ほとんどの評価が「A」である。昨年度においてもほとんどの項目で「A」である。このことは、事業が継続して実施され、達成できていることを示すものであるといえる。教育の実施や文化の保護において大切なのは、継続することによってある一定の水準を保つことである。したがって、これまでの事業を継続して達成していると推察される。

評価が「B」になっている項目については、昨年度との具体的な数値の比較や、具体的な目標、あるいは期待値に対する比較検討が行われている。また、事業実施の途中段階であるものなど、達成目標が明確である項目である。このように、具体的な目標をあげることによって、よりよい改善の方向が見えているものについては、「B」と評価されていてもとくに大きな問題ではなく、より具体的に分析評価されたものとみることができる。

現代においては、諸問題に対する教育への新しい期待、働き方改革を含めた教育に関わる事業整備や改善については、これまでのことを継続しながらも新しく変革、対処していく必要がある。これまでの実施内容から大きく改善したり新しく創造したりする試みについては、当然のことながらいろいろな問題も生じ、短期間において達成できないこともあると思われる。その場合、「A」の評価にならないこともあり、問題点や改善点も含むものになると思われる。それは決して悪い評価というのではなく、未来に向けての改善を含む伸びしろともいえる。したがって、従来の事業で評価「A」を維持することだけでなく、また、「A」になるような目標にこだわることなく、ある程度の期間の中で諸問題に対して改善していくような取り組みも必要になると思われる。そして、金沢市における Society 5.0 に向けた教育の推進を期待したいところである。

金沢美術工芸大学教授、金沢市社会教育委員

桑村 佐和子

生涯学習振興基本計画の基本理念は「ともに学び ともに拓く 創造性あふれる 金沢のひと・まちづくり」である。このフレーズからどのようなイメージを持つかは人それぞれかと思う。過日、市民大学講座を聴きに行く機会を得た。行きたい、行きたいと思いながらも、なかなか日程が合わず、漸く行くことができた。会場はほぼ満席で、関心の高さが覗かれる。手話通訳がつき、字幕が出るという配慮がなされた運営にも感心しながら、ユーモアのある教育長の挨拶に続き、講演が始まった。講師は金沢市とご自身との縁、金沢市への賛辞を述べながら、ご自身の話へとスムーズに入っていられる。時に笑い、時に感心しながら、あっという間の充実した時間を堪能させてもらった。話の余韻に包まれながらバス停へと歩き出したところで、後ろの二人連れの会話が聞こえてきた。「最後の写真をもっと大写しで見たかったね。」「あの部分が面白かったね。」私とは関心を寄せた箇所が全く違う。少し歩みを早めて前の二人連れに追いついてみると、また全然違うところから話が発展しているようだった。同じ話を聴いても、これほどまでに違うものかと密かに興味深く思いつつ、感想を述べ合えるのも講座参加の楽しみである。このようなことも積み重ねての、学びを通しての人のつながりの形成・維持であろう。

中央教育審議会でも、地域における社会教育の意義として「人づくり・つながりづくり・地域づくり」を掲げている。社会教育で個人が学習することは人づくりであり、様々なチャンネルを通してのつながりを地域にもたらし、結果として地域づくりになっていく。平成30年度の事業点検・評価報告書を拝見すると、これまで計画してきたことを着実に進められている。勿論、学校教育にあっても、思考力・判断力の育成に力を入れて将来社会を担う人づくりに努力されていることが伝わってくる。

一方で、最近では企業の世界でもデジタル革命への対応が求められていると言われ、教育界でも学校教育に電子機器が用いられる機会も増えている。上記のように社会教育の現場でも大いに活用され始めている。人々の生活も学びのスタイルも変わってくるであろう。地理的条件から、あるいは健康面や経済的な面から学びの機会にアクセスしにくかった人への学習支援の機会も広がってくるであろう。そのような技術や社会の変化には光と影があるが、上手に取り入れることも今後考えていかれることを期待している。

そのような諸々のことを考えていくと、それぞれの事業の目的を見失わないようにしつつ、時には年度当初に立てていた目標を多少変更することもあって良いのではないかと思う。平成30年度はその必要はなかったようで、A評価が並んだ結果は現場の努力が実を結んでいる証と思われる。B評価のものも次年度につなげる、というものなので期待感を込めての評価と感じられる。しかし、仮に目標を多少変更したことにより、元の目標と照らすと評価が低くなったとしても、この流動性の高い時代にあってあり得ることである。今後とも、このような報告書が教育委員会の実績と共に判断が分かる内容になっていくことを期待している。

平成 30 年度金沢市教育委員会の活動状況

〔1〕教育委員会（教育長及び教育委員）

平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日

職 名	氏 名	任 期	職 業
教 育 長	野 口 弘	H28. 4. 1～H31. 3. 31	（ 教 育 長 ）
教育長職務代理	田 邊 俊 治	H29. 10. 3～R 3. 10. 2	大 学 教 授
委 員	早 川 芳 子	H27. 10. 2～R 元. 10. 1	会 議 通 訳 ・ 翻 訳 者
委 員	岡 能 久	H28. 10. 1～R 2. 9. 30	会 社 会 長
委 員	大 島 淳 光	H28. 4. 1～R 2. 3. 31	会 社 社 長
委 員	丸 山 章 子	H28. 10. 1～R 2. 9. 30	大 学 准 教 授
委 員	河 野 俊 寛	H27. 1. 1～H30. 12. 31	大 学 教 授
委 員	木 村 陽 子	H31. 1. 1～R 4. 12. 31	邦 楽 家

〔2〕教育委員会議の実施状況

1. 開催回数

定例会議：12 回（原則として毎月第 3 水曜日）

臨時会議：8 回（随時）

2. 付議件数

区 分	内 容	件 数
議 案	規則等に関する事	8
	議会の議決を経るべき議案に関する事	5
	人事に関する事	5
	教科用図書採択に関する事	7
	文化財の指定等に関する事	6
	委員の委嘱等に関する事	7
	教職員研修に関する事	1
	その他	9
	計	48
報 告		36
その他		28

3. 運営上の工夫

(1) 資料の事前配付

事前に内容についての検討等の準備を行うために、会議開催日の3日前までに議案書や資料等を送付した。

(2) 公開

会議は、人事に関することや教育委員会に決定権のない案件、個人情報を含む案件等一部の非公開案件を除き、すべて公開で行うとともに、会議終了後、議案書及び関係資料並びに会議録について、金沢市のホームページにおいて公開している。

＊ 非公開案件：地方教育行政の組織及び運営に関する法律第14条第7項ただし書（人事に関する事件その他の事件について、教育長又は委員の発議により、出席者の三分の二以上の多数で議決したとき）に基づき非公開とされた案件

〔3〕教育委員会の活動

1. 学校訪問（総合訪問）

(1) 概要

学校現場の実態把握と総合的な観点から学校の運営状況について把握するため、教育委員会のほか、教育委員会事務局の各課職員がそろって訪問する総合訪問を実施している。

原則として、学校ごとに小学校は3年に1回、中学校は2年に1回の頻度で実施し、全ての学校を訪問する。

(2) 総合訪問における教育委員会の訪問内容

・校長からの学校の概要説明

学校評価に基づく学校の課題と具体的な取組み等について

・教育委員会事務局からの学校の状況説明

・授業参観

・全教職員との意見交換と指導・助言 等

(3) 平成30年度の総合訪問実施状況

小学校	17校
中学校	9校
小中併設校	3校
高等学校	0校
教育委員会の延べ訪問者数	58人
意見交換を行った教職員数	742人

2. 教育委員会連絡会

平成 21 年度より、原則として定例教育委員会議終了後に教育施策に関する情報収集、意見交換、また教育委員会事務局職員との意見交換の場として実施している。

- ・各課所の重点事項、懸案事項等についての意見交換
- ・市議会報告
- ・他機関会議報告 等

3. 行政視察・調査及び研修等

(1) 行政視察・調査

目的 他都市の先進的な取組みを今後の教育施策の参考とする

日時 平成 30 年 10 月 30 日（火）～31 日（水）

視察先及び視察・調査内容

- ・長浜市教育委員会
- ・長浜市立速水小学校

学校事務の共同実施やコミュニティ・スクールに関する取組事例等の紹介や意見交換

(2) 全国、東海北陸地区、石川県教育委員会連合会の関係行事、研究大会、研修会への参加

- ・全国市町村教育委員会連合会会長就任（田邊教育委員、任期 4 年目）
- ・全国市町村教育委員会研究協議会
- ・石川県市町教育委員会連合会定期総会・講演会
- ・石川県市町教育委員セミナー
- ・石川県教育委員会連合会研究大会 等

(3) 全国都市教育長協議会、中核市教育長連絡会、東海北陸都市教育長協議会、石川県市町教育長会の総会、協議会、研究大会、研修会への参加

4. その他

(1) 会議等への出席

- ・小中一貫英語教育検討委員会や図書館協議会にオブザーバーとして参加

(2) 選考

- ・市立工業高等学校教員採用候補者
- ・市立小中学校管理職（校長・教頭）候補者

(3) 講話等（専門性を活かした活動）

- ・新任教育委員研修会における講話

(4) 金沢市、金沢市教育委員会、各学校等主催行事への参加

- ・教育施設の竣工式

- ・第 68 回高峰賞授与式
- ・第 34 回宮村英語奨励賞授与式
- ・第 39 回岡文化賞表彰式
- ・小学校、中学校、市立工業高等学校卒業式 等

〔4〕総合教育会議と教育行政大綱

1. 金沢市総合教育会議の開催

平成 27 年 4 月に施行された「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」に基づき、市長と教育委員会で構成される会議であり、教育行政に関する大綱の策定や教育を行うための諸条件の整備、地域の実情に応じた教育の振興を図るための講ずべき施策等について協議、調整を行い、より一層民意を反映した教育行政の推進を図る。

(1) 会議の概要

- ・会議は、市長が主宰する。
- ・会議において調整が行われた事項については、結果を尊重しなければならない。
- ・会議は、原則公開する。ただし、個人の秘密を保つため必要があると認めるとき等はこの限りでない。
- ・会議の終了後、議事録を作成し、ホームページへの掲載等により原則公表する。ただし、会議を非公開で実施した部分についてはこの限りでない。

(2) 開催日及び協議題

- ・平成 30 年 7 月 30 日
「暑さ対策について」
「いじめ・不登校の改善について」
- ・平成 30 年 10 月 23 日
「次世代の人材育成について」
- ・平成 31 年 1 月 25 日
「未来を担う子供施策の充実について」
- ・共通協議題
「教職員が本務に専念するための時間の確保に関する取組状況について」

2. 金沢市教育行政大綱の策定（平成 27 年 10 月）

金沢の教育振興基本計画として、「学校教育」を通じた「ひとづくり」、「生涯学習」を通じた「ひと・まちづくり」を進めるため、金沢市学校教育振興基本計画及び金沢市生涯学習振興基本計画に掲げた施策の方向性を体系的に整理し、わかりやすい言葉で表現した5つの基本方針を掲げた「金沢市教育行政大綱」を総合教育会議において市長と教育委員会が協議、調整し、平成 27 年 10 月に策定した。

基本方針

「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」の両計画を体系的に整理し、学校教育と生涯学習を通じて、「ひと・もの・こと（人材、教育、学習、環境など）」を「育てる（育成）・整える（充実）・高める（向上）・支える（支援）・進める（推進）」ことをめざし、5つの基本方針を定める。

1. 未来を担う人材の育成

2. 特別支援教育の充実

3. 家庭・地域の教育力の向上

4. 生涯を通じた学びの支援

5. 教育・学習環境整備の推進

〔5〕学校教育振興基本計画と生涯学習振興基本計画

1. 金沢市学校教育振興基本計画の策定（平成27年1月）

本市学校教育の一層の振興を図るため、中長期の視点に立った学校教育のめざすべき姿や取り組むべき施策等を明らかにした「金沢市学校教育振興基本計画」を平成27年1月に策定した。また、計画に掲げる「めざすべき金沢の子ども像」をわかりやすく、覚えやすい言葉で表現するため、市内の中学生によるプロジェクト活動により、子どもたちの考え方や行動の基本的な約束事「金沢子どもかがやき宣言」を制作した。

基本理念

明日を拓き 社会を担う 金沢発のひとづくり
～『心』と『力』を育む学校教育～

めざすべき金沢の子ども像

本市の学校教育を通して、明日を生き抜き、社会を担うために必要となる多様な「心」と「力」を身に付けてほしいことから、より具体的な言葉で6つの子ども像を示した。

- (1) 自ら学び、自ら考え、創造する子
- (2) 正しく判断し、責任を持って行動する子
- (3) 自他ともに認めあい、お互いを高めあう子
- (4) 心身ともに健康で、たくましく生きぬく子
- (5) 夢を抱き、何事にも粘り強く挑戦する子
- (6) 金沢に誇りを持ち、ふるさとを愛する子

金沢子どもかがやき宣言

金沢子どもかがやき宣言

- 一 すすんで学び、考えます
- 二 きまりや約束を守ります
- 三 すんであいさつをします
- 四 笑顔を大切にします
- 五 思いやりの心を大切にします
- 六 ありがとうの気持ちをお伝えします
- 七 毎日元気にすごします
- 八 夢に向かって挑戦します

わたしたちは、
ふるさと金沢を愛し、誇りを持ち、
未来に向かってかがやくように行動します

2. 金沢市生涯学習振興基本計画の策定（平成27年9月）

金沢市における生涯学習の一層の振興を図るため、今後10年間（平成28年度～令和7年度）の生涯学習のめざすべき姿や施策等を明らかにした、「金沢市生涯学習振興基本計画」を平成27年9月に策定した。

基本理念

ともに学び ともに拓く 創造性あふれる 金沢のひと・まちづくり

めざす学びの姿

本計画では、「金沢市民憲章」（昭和54年5月）が提唱する5つの目標を「学び」に取り組む姿として示すとともに、これらを市民と行政がともにめざす基本目標として位置づけている。

- (1) 社会の変化に対応し、新たな自己を開拓することのできる学び
- (2) 健康で生きがいのあるくらしのために楽しみながら取り組むことのできる学び
- (3) ふるさとを愛し、人を思いやる豊かな心を持つことのできる学び
- (4) 仲間とともに手をつなぎ、課題を共有し、解決することのできる学び
- (5) 金沢の伝統・文化を活かした個性あるまちを創ることのできる学び

〔6〕点検評価及び今後の方向性

- ・ 教育委員会議については、会議開催3日前までの資料の配付や教育委員会連絡会の開催を通じて審議内容について事前に情報提供を行うことで、活発な議論及び意見交換を推進しながら、慎重かつ十分な審議を行った。
引き続き、会議の公開、ホームページでの会議録等の公開等により教育行政の透明化及び情報発信に努めたい。
- ・ 総合訪問については、原則として小学校は3年に1回、中学校及び高等学校は2年に1回の訪問を行っており、平成30年度は小中学校29校において実施した。
各学校の運営方針、活動状況に加え、施設、教育環境の把握、授業の参観等、教育施策の推進に取り組む上で重要となる教育現場の状況の把握に役立った。
今後、教職員等との意見交換の機会をさらに確保し、教育委員会が現場の実情をより感じられるよう努めたい。
- ・ 多様化、複雑化する教育行政課題に対し、施策を効果的かつ適切に推進していくためには、課題への理解を十分に深めた上で取り組むことが求められる。教育委員会議や総合教育会議に諮る案件のうち、特に重要な案件については、事前に

連絡会を開催し、課題に対する現状報告、資料提供及び協議を行い、活発な意見交換を行った。

今後も、連絡会を積極的に活用し、情報収集を行う。

- 行政視察では、滋賀県長浜市の事例について理解を深め、教育委員会としての知見を広めた。
また、教育委員会連合会の活動においては、全国組織の会長を務めている委員もいることから、国の動向をはじめとする全国規模の教育行政にかかる情報収集が図られた。
引き続き、教育委員会向けの情報誌やセミナーの開催案内など、より一層の自己研鑽を積める機会の提供に努める。
- 教育委員会が幅広い情報収集を行うとともに市政への理解を深めるため、各種会議へのオブザーバー出席や、教育関係の各種行事に積極的に参加した。他方、新任教育委員研修会等で専門性を活かした講話を実施し、情報発信にも努めた。
- 総合教育会議については、事前に教育委員会連絡会を開催して協議事項に関する理解を深め、今日的な課題について市長と活発な意見交換を行った。
引き続き、この会議において策定した「金沢市教育行政大綱」、また、本市の教育振興の両輪となる「金沢市学校教育振興基本計画」及び「金沢市生涯学習振興基本計画」を実践し、教育行政に関する施策を総合的に推進していく。

平成30年度金沢市教育委員会施策概要及び主要事務の評価について

事務管理及び執行状況については、教育行政大綱の具現化に向けて、学校教育振興基本計画及び生涯学習振興基本計画の方向性等に基づいた47の実施事業について、その「事業概要」、「実績」、「点検・評価」及び「今後の課題と方向性」を示し、次のA～Dの4段階で評価を実施しました。

評価区分	評価結果（全体）
「A」：十分達成できた	42事業（ 42事業 / 47事業： 89.4%）
「B」：おおむね達成できた	5事業（ 5事業 / 47事業： 10.6%）
「C」：やや不十分であった	0事業（ 0事業 / 47事業： 0%）
「D」：達成できなかった	0事業（ 0事業 / 47事業： 0%）

実施事業の評価は以下のとおりです。

金沢市学校教育振興基本計画

【方向性1】豊かな人間性を育む教育に取り組みます

- | | 評価 |
|--|----|
| (1) 金沢型学校教育モデルの実践（金沢ベーシックカリキュラム実践推進事業） | B |
| (2) 金沢「絆」活動の推進 | B |
| (3) いじめ・不登校・問題行動対策の充実 | A |
| (4) オリンピック・パラリンピック教育の推進 | A |
| (5) 金沢市立工業高等学校における金沢型工業教育モデルの推進 | A |
| (6) 金沢市立工業高等学校におけるものづくり教育の充実 | B |

【方向性2】確かな学力を育む教育に取り組みます

- | | 評価 |
|--------------------|----|
| (1) 金沢型学習スタイルの推進 | A |
| (2) 学校におけるICT活用の推進 | A |
| (3) 小中一貫英語教育の充実 | A |

【方向性3】健康や体力を育む教育に取り組みます

- | | 評価 |
|--------------------------|----|
| (1) 学校給食調理場施設整備の推進 | A |
| (2) 学校給食の充実 | A |
| (3) 健康教育推進プラン2014の実践及び改定 | A |
| (4) 中学校部活動の振興 | A |

【方向性4】ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます

- (1) 金沢ふるさと学習の推進
- (2) 防災教育の実践

評価
A
A

【方向性5】特別支援教育の充実に取り組みます

- (1) 特別支援教育の充実

評価
A

【方向性6】福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます

- (1) 児童生徒の就学援助
- (2) 教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）

評価
A
A

【方向性7】家庭、地域と連携したひとづくりに取り組みます

- (1) コミュニティ・スクールの拡充

評価
A

【方向性8】教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます

- (1) 教職員の業務適正化の推進
- (2) 中央地区における教育施設再整備
- (3) 学校規模の適正化の推進
- (4) 良好な教育環境の整備
- (5) 学校施設整備の推進
- (6) 教職員・保育職員研修の充実

評価
A
A
A
A
A
A

金沢市生涯学習振興基本計画

【方向性1】すべてのライフステージにわたる

多様な学習ニーズへの対応に取り組みます

- (1) 生涯学習活動団体の活動の促進
- (2) 地域コミュニティ活性化推進事業の充実
- (3) かなざわBook Bank事業の実施
- (4) 読書普及活動の推進

評価
A
A
A
A

【方向性2】青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます

- (1) 家庭教育支援の推進
- (2) 人権教育の推進
- (3) 金沢子ども読書推進プランの推進
- (4) 石川中央都市圏公共図書館との連携

評価
A
A
A
A

【方向性3】市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます

- (1) 次代を担う青少年の育成
- (2) ライブラリー・パートナーによる図書館運営の推進

評価

A

A

【方向性4】学習の拠点整備・情報システムの活用など、

生涯学習環境の充実に取り組みます

- (1) 長土堀青少年交流センターの建設
- (2) 地区公民館の施設整備
- (3) キゴ山宇宙教育の推進
- (4) キゴ山里山教育・里山交流の推進
- (5) 玉川こども図書館の改築
- (6) 図書館機能の充実

評価

B

A

A

A

A

A

【方向性5】金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます

- (1) ふるさと教育の推進
- (2) 姉妹都市図書館との連携強化

評価

B

A

文化財の保護

【文化財の保存・整備】

- (1) 文化財指定の推進
- (2) 文化財の保存・整備
- (3) 伝統的建造物群保存地区の保存・整備の促進

評価

A

A

A

【文化財の活用】

- (1) 文化財の魅力発信

評価

A

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
改	金沢型学校教育モデルの実践（金沢ベーシックカリキュラム実践推進事業）	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 平成28年度に「金沢市学校教育振興基本計画」の基本理念やめざすべき金沢の子ども像の実現に向けて、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成や金沢への愛着と誇りが持てる教育を推進するために、金沢型学校教育モデルを構築し、定着のため、2年ごとにテーマを設け各学校で研究を行うこととした。</p> <p>○ 平成30年度、令和元年度の2年間で、新学習指導要領の全面実施に向けた主体的・組織的な学校経営を推進するための研究支援として、金沢ベーシックカリキュラム実践推進事業を行う。</p>		
3. 実績		
<p>○ 学校が個々の実情や地域の特色等を踏まえ、研究課題や研究手法を選択し、企画立案、研究、公開研究会及び文書発表を実施した。</p> <p style="text-align: right;">（事業費：9,400千円）</p> <p>※研究課題・手法・成果発表方法により、研究推進校と一般校に分類し委託</p> <p>※2年間、同一課題を研究</p> <p style="padding-left: 40px;">1年目（H30）のねらい：成果の洗い出しと検証</p> <p style="padding-left: 40px;">2年目（R1）のねらい：小・中学校に普及</p> <p>※公開研究会の開催状況等</p> <p style="padding-left: 40px;">開催学校数 25校、延べ参加者数 4,069人</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 学校が、自らが設定した課題に対する改善・充実のための研究を行ったことで、主体的・組織的な学校経営が推進されるとともに、成果発表を通じて、学校間での情報共有ができた。</p>		
評価		B
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 新学習指導要領全面実施（2020年度）に向け、移行期2年間（2018～2019）で重点的に同一課題を研究することとしており、1年目の成果の洗い出しと検証結果から、2年目には、より具体的かつ効果的な研究が可能となることで、更なる教員の指導力及び児童生徒の学力向上につなげるとともに、新しい時代に相応しい学校教育のあり方を研究していく。</p>		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
継続	金沢「絆」活動の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「金沢子どもかがやき宣言」に基づく実践を通して、人と人との「絆」を大切にしながら、責任感、思いやり、向上心、行動力、コミュニケーション能力などの心と力を磨く児童会・生徒会活動を推進する。 ○ テーマに沿った金沢「絆」プロジェクトを着実に実践する。 		
3. 実績		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 金沢「絆」会議の開催（事業費：210千円） 「金沢子どもかがやき宣言」に基づいたテーマについて、自分たちにできる取組を生徒自らが話し合う会議を開催した。（参加児童生徒：103人） ○ 金沢「絆」プロジェクトの実施（事業費：45千円） 金沢「絆」会議で決定した「笑顔を大切にします」のテーマを基に、笑顔に対するメッセージを伝える活動など、全小・中学校共通の取組を具現化し、主体的な児童会・生徒会活動を展開した。 ○ 金沢「絆」の日（7月28日） 児童会・生徒会が中心となり、清掃活動、防災活動など保護者や地域の方々とも連携した活動を予定していたが、猛暑のため、安全面を考慮し中止となった。 		
4. 点検（分析）・評価		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 金沢「絆」会議での、児童生徒間の活発な意見交換を通じて、活動内容を共有するとともに、各校での活動の振り返りにつながった。 ○ 児童生徒の自主的な活動が多くなり、金沢「絆」プロジェクトの取組のポスター掲示等についても、各学校の創意工夫により充実してきている。 		
評価		B
5. 今後の課題と方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 取組を日常的なものとして根付かせるために、学校訪問等で取組計画や実施状況を把握し、他校の好例など具体的な取組例等を指導助言することで、事前事後の活動を充実させていく。また、小中一貫教育の視点から、中学校区単位での取組を共有するなど、会議のあり方の見直しを図っていく。 ○ 金沢「絆」の日の活動について、児童生徒の安全面や各学校の実情等を考慮し、実施日の見直しを図る必要がある。 		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続	いじめ・不登校・問題行動対策の充実
----	-------------------

2. 事業概要（目標、目的）

- いじめ・不登校・問題行動等における未然防止、早期発見、早期解決に向け、生徒指導支援室が中心となり、関係機関と連携しながら、学校や保護者からの相談等に迅速かつ適切に対応する。
- 「スクールカウンセラー」をすべての市立小・中学校に配置し、児童生徒の問題行動等への相談・支援体制を一層強化する。

3. 実績

- 生徒指導支援室における年間対応事案件数 生徒指導支援室対応件数
- スクールカウンセラーの派遣（事業費：1,662千円）

	H29	H30
	1,111件	1,390件

学校におけるカウンセリング機能の充実を図るため、児童生徒のいじめ・不登校・問題行動等の対応に当たった。（県・市費併せて全校に派遣）
- 心と学びの支援員の派遣（事業費：21,953千円）
別室登校の児童生徒に対する学習支援・相談業務を担った。（36校に派遣）
- 心の絆サポーターの派遣（事業費：5,832千円）
不登校など問題を抱える児童生徒に対して家庭訪問等を行い、登校支援や児童相談所等関係機関との連携役を担った。 心と絆サポーター派遣状況
- 危機管理アドバイザーの派遣

	H29	H30
派遣人数	3名	3名
支援時間	2,781時間	2,661時間

定期・要請による学校訪問（271件）や犯罪行為等への指導助言（98件）を行った。
- 各種アンケート（hyper-QUアンケート、いじめアンケート等）の実施
不登校やいじめの未然防止、早期発見・早期対応及び好ましい人間関係づくりを目指すため、各種アンケートを実施し実態把握を行った。（事業費：6,762千円）

4. 点検（分析）・評価

- 児童生徒の臨床心理に関して、高度な知識および経験を有するスクールカウンセラーをすべての市立小・中学校に配置したことで、これまで以上に、全校の児童生徒の問題行動等の事前防止や早期解決を図ることが可能となった。
- | | | |
|--|----|---|
| | 評価 | A |
|--|----|---|

5. 今後の課題と方向性

- いじめ・不登校・問題行動等について、保護者から市教委への相談・苦情の対応が長期化するケースや訴訟につながる事案が増えてきているため、これまで以上に組織的に「迅速かつ適切」な対応をしていくとともに、法律の知識と経験を有する新たな人材の配置等について、国の動向を見ながら研究を進めていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
新規	オリンピック・パラリンピック教育の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 始期：平成30年度 ○ ユネスコスクールの趣旨を生かし、オリンピック・パラリンピックを次代を担う子供の成長に繋げるために推進教育を行う。 		
3. 実績		
<ul style="list-style-type: none"> ○ オリンピック・パラリンピック教育の実践（事業費：1,580千円） 総合的な学習の時間や社会、体育等の教育課程に、オリンピック・パラリンピック教育を関連付けるなど工夫しながら、学習を実践した。 ○ 「オリンピック・パラリンピックこどもフォーラム in Kanazawa」の開催 (事業費：1,261千円) 実施日：平成31年2月9日（土） 参加者：全小・中学校代表児童生徒159名 <ul style="list-style-type: none"> ・北京オリンピック競泳メダリスト宮下純一氏による講演 ・小・中学校の代表児童生徒が、各校で1年間取り組んできたオリンピック・パラリンピックに関する学習や取組成果を、作成したポスターを用いて発表した。 		
4. 点検（分析）・評価		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 各校の取組発表と活発な意見交換により、自校と他校とを比較し、今後の取組に向けたヒントを持ち帰ることができた。 ○ オリンピック選手の実体験に基づく話を聞くことで、オリンピック・パラリンピックがより身近に感じられるとともに、挑戦する気持ちや夢を持つことの大切さなどの学びにつながった。 		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 2020年の東京オリンピック・パラリンピック開催を機に、オリンピック・パラリンピックやスポーツを通じた学びをさらに深めていく。 ○ 来年度はパラリンピックに重点を置いた学びを実践する。 		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
継続	金沢市立工業高等学校における金沢型工業教育モデルの推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 策定から3年目を迎える金沢型工業教育モデルを着実に実践する。</p> <p>1. 入口戦略：学校PR動画の制作をはじめ情報発信ツールを強化するとともに、小学校でのプログラミング教育の必須化を踏まえ小学生向けのプログラミング教室やこれまでの電子工作教室の実施によって、ものづくりに関心のある優秀な生徒の確保に努める。</p> <p>2. 中身戦略：課題解決型学習の実践を通し、ものづくり教育の更なる充実を図るとともに新たな工業教育を推進するためにICTを活用した授業の導入や指導する教員の更なる資質、技能の向上を図る。</p> <p>3. 出口戦略：生徒や保護者が納得いくキャリア教育の戦略強化を図る。</p>		
3. 実績		
<p><実績>事業費：1,438千円</p> <p>○ 入口戦略：小学生向け体験教室の実施や体験入学の内容充実などにより、入試倍率が昨年の1.23倍から今年度は1.51倍となり大幅に増加。</p> <p>○ 中身戦略：先進的なICT教育を実践している立命館高校などへ教員2名を派遣。</p> <p>○ 出口戦略：就職希望者の内定率は100%、求人社数も970社から1,141社に増加。進学では、金沢美術工芸大学など国公立大学に3名が合格を果たすなど多くの生徒が志望どおりの大学、専門学校に進学。</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p><点検（分析）></p> <p>○ 入口戦略：一般入試において、過去最高の入学試験の倍率となり、優秀な生徒の確保に繋がった。</p> <p>○ 中身戦略：教員の研究授業において、ICT機器を活用した授業を行うことで、教員のスキルアップに繋がった。</p> <p>○ 出口戦略：キャリア教育を強化したことで、就業体験や志望校への受験対策など個々の希望に応じたきめ細やかな進路指導に繋がった。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 優秀な生徒確保のためにも小学生向け体験教室の更なる充実に努めるとともにプログラミング教育を普及する拠点の一つとしての位置づけや役割を検討する。</p> <p>○ 次期学習指導要領に対応した学習システムの構築に併せ、金沢型工業教育モデルの検証を進め、必要に応じて見直しの検討が必要である。</p>		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 1 豊かな人間性を育む教育に取り組みます																		
1. 事業名																			
継続	金沢市立工業高等学校におけるものづくり教育の充実																		
2. 事業概要（目標、目的）																			
<p>○ 職人や熟練技術者による技術指導 職人大学校や職業能力開発協会との連携により、木造建築や金属加工等の優れた職人や熟練技術者による指導を受け、工業の基礎・基本を含めた技術の習得を図る。</p> <p>○ 難関資格（技能検定）合格者やものづくりコンテストでの上位入賞の増加 難関資格とされる技能士や測量士補などの取得拡大を目指し、補助制度の周知徹底を図るとともに、各種コンテストを通して、より一層のものづくり技術の向上を図る。</p> <p>○ 21世紀日本のものづくりを担う工業人の育成 産学連携による新分野へのものづくりプロジェクトに取り組む。</p>																			
3. 実績																			
<p><実績>事業費：14,325千円</p> <p>○ 技能検定(2,3級)合格者</p> <table border="1" data-bbox="295 1003 518 1236"> <thead> <tr> <th></th> <th>H28</th> <th>H29</th> <th>H30</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>2級</td> <td>10</td> <td>9</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>3級</td> <td>99</td> <td>111</td> <td>92</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>109</td> <td>120</td> <td>95</td> </tr> </tbody> </table> <p>○ 主な競技会実績</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ものづくりコンテスト北信越大会に2部門が出場し、そのうち測量部門が、3位に入賞した。 ・全国ソーラーラジコンカーコンテストで5年連続で2位に入賞した。 <p>○ 公開課題研究事業（新分野ものづくりプロジェクト）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・北陸鉄道との連携で、Cubase9.5を用いた浅野川線発車メロディーを製作した。 ・地元企業との連携で同窓会館改修工事を実施した。 					H28	H29	H30	2級	10	9	3	3級	99	111	92	計	109	120	95
	H28	H29	H30																
2級	10	9	3																
3級	99	111	92																
計	109	120	95																
4. 点検（分析）・評価																			
<p><点検（分析）></p> <p>○ 難関資格（技能検定）合格者が減少したものの、電子情報科と電気科が協同で浅野川線電車発車メロディーを制作し、建築科では同窓会館改修工事に取り組むことで、地域貢献性が高く、より実践的な新分野にまで踏み込んだものづくりプロジェクトを実施した。</p> <p>○ 職人や熟練技能者の指導を受けることで、生徒の技能向上を図ることができた。</p>																			
評価			B																
5. 今後の課題と方向性																			
<p>○ 引き続き、職人や熟練技能者の直接指導によりものづくりの感性と工業の基礎・基本を身につけ、創造性豊かな人材の育成に取り組む。</p> <p>○ ソサイエティ5.0など社会環境の変化に即応するためにも、ICT教育をはじめ先端技術を活用したものづくりのプロジェクトに取り組む。</p>																			

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性2 確かな学力を育む教育に取り組みます		
1. 事業名			
改	金沢型学習スタイルの推進		
2. 事業概要（目標、目的）			
<p>○ 「金沢型学習スタイル」の教育活動を全小・中学校教員に意識付けて、定着させることに加え、新学習指導要領の全面実施に向けた指導方法等の変更に加え、指導力の向上を図る。</p> <p>○ 新学習指導要領で示された内容を踏まえた授業改善を行う。</p>			
3. 実績			
<p>○ 金沢型学習スタイル映像資料の作成（事業費：483千円） 教員一人一人が金沢型学習スタイルの理解を深め、授業改善を図るためのDVDを作成し、全小・中学校に配付した。（英語・体育）</p> <p>○ 実践ガイドブックの作成（事業費：1,379千円） 新学習指導要領全面実施に向けた授業力向上のため、若手教員グループによる実践研究を行い、ガイドブックを作成した。</p>			
対象教科	国語、社会、算数・数学、理科、 英語、体育・保健体育、道徳	}	小学校2名、中学校2名の 若手教員で構成
<p>○ 学力向上対策係による学校訪問の実施 各種学力調査結果等の集計分析を行い、指導助言を行った。 訪問回数 のべ163回(全小中学校で2回程度)</p>			
4. 点検（分析）・評価			
<p>○ 「主体的・対話的で深い学び」に焦点化した授業改善のための実践研究やガイドブックの作成・配付を通じて、新学習指導要領に沿った指導方法等を小・中学校教員に発信できたことに加え、若手教員の指導力の向上にもつながった。</p> <p>○ 令和元年4月の全国学力・学習状況調査結果において、全教科で全国平均を3～7ポイント上回る結果となった。</p>			
評価			A
5. 今後の課題と方向性			
<p>○ これまでに作成したスタイル映像資料や実践ガイドブックの授業等での活用を促すとともに、研修や学校訪問等において、他校での好事例を示すなど具体的に指導・助言を行っていく。</p> <p>○ 各種学力調査結果等の集計分析及びその結果に基づき、学校訪問において各小・中学校の取組を検証するとともに、課題についてはその改善策を検討し、基本的な取組を推進する必要がある。</p>			

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性2 確かな学力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
改	学校におけるICT活用の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ タブレット端末を順次導入し、ICT機器を活用した授業を促進するとともに、児童生徒の発達段階に応じた計画的・組織的・継続的な学習を実施する。</p> <p>○ 小学校プログラミング教育の円滑な実施に向けて、国の指針や本市児童の現状を踏まえながら、プログラミング教育を実施する上での課題等について意見を整理するとともに、プログラミング教育の在り方、情報機器やソフトウェアの整備方針等を決定する。</p>		
3. 実績		
<p>○ パソコンの更新年度を迎えた小・中学校のうち、小学校15校、中学校2校において、ドッキング型タブレットパソコン（持ち運び型）を整備し、活用場面の多様化を促進した。（H31.3現在整備校：小学校20校1分校、中学校2校）</p> <p>○ 「プログラミング教育検討会」を立ち上げ、本市独自の具体的な教育課程として、「金沢市立小学校プログラミング教育ベーシックカリキュラム」を作成するとともに、学年毎に、学習内容に適したロボット教材等を選定した。</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ パソコン更新校において、新たにドッキング型タブレットパソコンを整備したことで、徐々にではあるが、教員のICT機器を活用しようとする意欲の向上がみられた。</p> <p>○ プログラミング教育では、具体的なカリキュラムや教材の選定後、大徳小と菊川町小（現：犀桜小）において、3種類のプログラミング教材とタブレット端末を整備し、プログラミング教育モデル校として、先行的にプログラミング教育の授業を開始できた。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ プログラミング教育の2020年度からの全面実施に向けて、モデル校2校での実施結果を踏まえ、先行実施の対象拡大など準備を整えていく必要がある。</p> <p>○ プログラミング教育の目的や内容について、カリキュラムや指導事例等を示しながら、現場教員に浸透させていく必要がある。</p>		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性2 確かな学力を育む教育に取り組みます
--------	--------------------------------------

1. 事業名

改	小中一貫英語教育の充実
---	-------------

2. 事業概要（目標、目的）

- 始期：平成16年度
- 市独自の副読本も用いながら、コミュニケーションを充実させる指導を通して、ふるさと金沢の歴史・文化、自分の思いや意見を英語で世界に発信できるコミュニケーション能力の育成をめざす。
- 新学習指導要領の全面実施に向け、検討委員会の中で、金沢市における英語教育のあり方についてまとめるとともに、新たな副読本の作成に取りかかる。

3. 実績

- 小・中学校用の英語副読本を印刷・活用した。（事業費：7,139千円）
 - 英検Jr.（小6）、英検IBA（中3）及び英語学習アンケートを実施した。
（事業費：4,702千円）
- | | H28 | H29 | H30 |
|--------------------|-------|-------|-------|
| 英検Jr. 正答率 | 62.0% | 63.2% | 63.0% |
| 英検IBA
英検3級以上判定率 | 62.9% | 64.1% | 64.3% |
- ※～H26年度まで
小6…児童英検
中3…英語能力
判定テスト
- 英語教育推進アドバイザー（大学教授）による授業訪問及び指導助言を実施した。
（事業費：104千円）
 - 金沢市小中一貫英語教育検討委員会の開催（昨年度より継続）（事業費：285千円）
年3回開催（5月、11月、2月） ※年度内で完了
 - 金沢市小学校英語科副読本改定ワーキンググループの設置・開催（事業費：48千円）
年3回開催（7月、11月、1月） ※次年度も継続開催

4. 点検（分析）・評価

- 市独自の副読本やこれに準拠したデジタル教材を活用した授業が行われ、英検3級程度以上の英語力をもつ生徒の割合が増加し、英語教育の成果が見られた。
- 金沢市小中一貫英語教育検討委員会において、「金沢市小中一貫英語教育のさらなる推進に向けた答申」を取りまとめることができた。
- 金沢市小学校英語科副読本改定ワーキンググループを設置し、答申を踏まえた副読本改定の基本方針や全体構成についての検討を進めることができた。

	評価	A
--	----	---

5. 今後の課題と方向性

- 引き続き、金沢市小中一貫英語科副読本改定ワーキングにおいて、検討を進め金沢らしさを生かした指導内容の充実を図る上で最適な副読本を次年度内に完成させる。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 3 健康や体力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
継続	学校給食調理場施設整備の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 施設・設備の老朽化、児童生徒数の減少等に対応するため、金沢市学校給食調理場再整備計画（平成22年度）に基づき、調理場の再整備を進める。 ○ 衛生管理水準の向上と学校給食調理場の施設設備の充実を図り、安定した給食の実施を行う。 		
3. 実績		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 共同調理場施設衛生環境改善事業（事業費：29,419千円） 研修室配置等内部改修工事（森本共同調理場）等 ○ 共同調理場施設改良事業等（事業費：36,324千円） 厨房床面補修工事（緑共同調理場）等 ○ 単独校調理場施設改良事業（事業費：8,451千円） 給食用小荷物昇降機改修工事（中村町小学校他8校）等 		
4. 点検（分析）・評価		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 再整備計画における存続予定の6共同調理場において、施設の計画的な改修工事と施設設備の更新等により、衛生管理水準の向上を図った。 ○ その他の共同調理場においても、施設・設備の状況を踏まえ、必要な施設改修や設備の更新を行い、年間を通して支障なく学校給食の提供を実施できた。 		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 再整備計画及び既存共同調理場改修計画に基づく施設設備の確実な更新により、給食施設の安全確保と衛生管理水準の更なる向上を図る。 ○ 共同調理場の適切な温湿度管理に向けた計画的な空調整備を実施する。 ○ 児童生徒数の減少や偏在化、施設の老朽化等、共同調理場を取り巻く環境変化に対応するため、策定から8年が経過した再整備計画の方向性を踏まえ、新たな再整備計画の策定に着手する。 		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性3 健康や体力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
継続	学校給食の充実	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 児童生徒の健康維持のため、必要な栄養が確保された安全でおいしい学校給食を提供するとともに、食育の推進を図る。		
3. 実績		
○ 献立年間計画及び食・献立に関する指導年間計画の作成 行事・指導重点献立では、平成28年度より継続して「日本の世界遺産味めぐり」として世界遺産のある都市の郷土料理等を提供した。（平成26年度より各地の味めぐり給食を実施：平成26年度「北陸新幹線味めぐり」、平成27年度「じわもん味めぐり」） ○ 児童生徒からの学校給食献立の募集及び最優秀献立による学校給食の実施 平成30年度応募総数 3,918点（平成29年度 3,816点） ○ 地元産の旬の食材を使用した献立や加賀野菜等を使用した郷土料理の提供 平成30年度地場産物の使用状況(品目ベース) 31.0%（平成29年度 30.0%） ○ 学校給食費懇話会の開催（2回） 適切な給食費のあり方について検討を行い、次年度の給食費の見直しは行わず、今後も物価の上昇等を注視し、必要に応じて懇話会を開催し検討する事とした。		
4. 点検（分析）・評価		
○ 栄養摂取の充足に留意し、献立・食に関する指導の年間計画に沿った内容で給食を実施した。 ○ 地場産物食材の使用率は31.0%であり、引き続き国の目標値である30%以上を達成した。 ○ 今後も継続して安全な給食が提供できるよう、給食費のあり方と今後の懇話会開催時期について方向性を示す事が出来た。		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
○ 児童生徒の栄養摂取の充足を図るとともに、行事・指導重点献立を継続・発展させ、金沢の食文化の継承や他都市の食文化への興味を向上させ、食育を推進する。 ○ 地場産率は関係機関との連携を更に強化し、比率上昇をめざす。 ○ 今後も適正な食材の選定とともに、社会情勢等の動向を注視し、給食費のあり方について検討を行い、安全な給食の提供に努める。		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性3 健康や体力を育む教育に取り組みます			
1. 事業名				
改	健康教育推進プラン2019の実践及び改定			
2. 事業概要（目標、目的）				
<p>○ 始期：平成26年度 計画期間：平成26年度～平成30年度</p> <p>○ 健康教育をさらに推進するため、平成25年度に策定した「金沢市健康教育推進プラン2014」に基づき、家庭（地域）や三師会（医師会・歯科医師会・薬剤師会）等と連携し、具体的な取組を実践する。また、本年度で計画期間が満了することに伴いプランの改定を行う。（金沢市健康教育プラン2019への改定）</p> <p>※「金沢市健康教育推進プラン2014」における7つの重点的健康課題</p> <p>①心の健康 ②体力の増進 ③けがの防止／病気の予防 ④食育 ⑤歯・口の健康 ⑥性に関する指導（生命尊重） ⑦喫煙・飲酒・薬物乱用防止</p>				
3. 実績				
<p>○ 課題別スキルアップ事業（事業費：56千円）</p> <p>大学教授等の専門家による教職員への研修を実施した。</p>		H28	H29	H30
<p>○ 保護者とともに取り組む受動喫煙防止講座の実施</p> <p>全小・中学校において、受動喫煙防止講座を開催した。</p> <p>（事業費：408千円）</p>	延べ 実施校数	12校	12校	5校
<p>○ 金沢市健康教育推進委員会の開催（事業費：151千円） 年2回開催（7月、10月）</p> <p>「金沢市健康教育推進プラン2014」の成果や課題を整理するとともに、予備調査、パブリックコメントの結果及び関係法令等の動向を踏まえ新プランを策定し、冊子及び保護者向けリーフレットを作成・配付した。</p> <p>配布先：全小・中学校、保護者、三師会ほか関係機関（事業費：718千円）</p>		H28	H29	H30
<p>○ 歯・口の健康づくり啓発用リーフレットの作成（事業費：488千円）</p> <p>配布先：全小・中学校、保護者</p>	保護者の 参加人数	1,941人	1,752人	1,983人
4. 点検（分析）・評価				
<p>○ 課題別スキルアップ事業については実施校数が減少したものの、学校の意向も聞きながら、より効果的な事業への見直しを図った上で新プランに盛り込み、リーフレット等を保護者や地域に向けても配付することで、児童生徒の健康教育にかかる課題や取組について、共通理解を図ることができた。</p> <p>○ 「金沢市歯と口の健康づくり推進条例」施行後の具体的な取組として、啓発用リーフレットを配付し、歯と口の健康づくりの大切さについて保護者等への周知を図ることができた。</p>				
			評価	A
5. 今後の課題と方向性				
<p>○ 金沢市健康教育推進プラン2019に基づき、各種事業の積極的な活用による具体的な取組を各校に促すと共に、小・中学校の9年間を見通した健康教育全体計画を作成し、系統性を踏まえた段階的な指導を行う必要がある。</p>				

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性3 健康や体力を育む教育に取り組みます	
1. 事業名		
改	中学校部活動の振興	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ スポーツ・文化活動を通して、豊かな人間性と健全な身体の形成を図るため、部活動に関する各学校への支援体制の充実に取り組む。</p>		
3. 実績		
<p>○ 中学校部活動振興費（事業費：8,600千円） 部活動費、運動部活動地域指導者派遣費の他に、指導の充実や顧問の負担軽減に繋げるため、新たに退職教員を部活動指導員として7名配置した。（国と県の補助事業、国1/2・県1/2）</p> <p>○ 中学校部活動大型備品整備費（事業費：4,209千円） 学校において、普段購入することが難しい高額な備品（楽器等）を各学校に整備した。（学校規模に応じ、1校あたり1～2備品を平成28年度から4年計画で整備）</p> <p>○ 中学校部活動大会派遣援助費（事業費：5,255千円）※対象経費の1/2を援助 平成29年度から援助対象を、関係競技団体が主催する全国大会及び北信越ブロック大会から、県大会（金沢教育事務所管内を除く）に拡充した。 対象経費：旅費（移動費及び宿泊料）、機材等運搬費（平成28年度～追加）</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 部活動指導員の配置により、競技力及び教員の指導力の向上をはじめ、顧問教員の負担軽減にもつながった。</p> <p>○ 部活動備品の整備により、高額で購入・更新が困難であったコントラバスやピッチングマシンなどの購入が可能となり、内容充実や安全な活動につながった。</p> <p>○ 部活動大会派遣費を援助することにより、学校及び生徒の負担軽減になるとともに、安心かつ安全に大会等へ参加することができた。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 部活動については、専門性を備えた指導者の不足や週休日等を含め指導時間が長時間に及ぶことによる担当教員への負担などが問題となっている。その対応策として国の主導でモデル配置された部活動指導員について、効果を検証するとともに、国、県の動向を注視しながら、学校と連携し対応していく必要がある。</p>		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性4 ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます					
1. 事業名						
継続	金沢ふるさと学習の推進					
2. 事業概要（目標、目的）						
○ ふるさとや偉人に関する調べ学習や学習成果の発表を通して、金沢のまちに愛着と誇りをもつ、まちづくりの担い手を育成する。						
3. 実績						
○ 金沢ふるさと学習推進費（事業費：2,501千円） <ul style="list-style-type: none"> ・ 金沢ふるさと学習で作成した児童生徒の成果物（パンフレットや壁新聞）の展示会を実施した。 期間：平成31年1月4日（金）～20日（日）、会場：金沢ふるさと偉人館 入館者数：1,500人（一般852人、高校生以下648人） ・ 金沢ふるさと学習の時間に活用する地域人材の派遣助成を行った。 活用校数：49校、派遣人数：のべ449人、活用時間数：1,714時間 ○ 金沢ふるさと学習（偉人教育）推進費（事業費：2,944千円） <ul style="list-style-type: none"> ・ 偉人に関連する施設やゆかりの地等を見学するため、小学校24校、50台のバス代を助成した。 <table border="1" style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding: 5px;">※対象</td> <td style="padding: 5px;">～H25：4年生</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="padding: 5px;">H26～：全学年に拡大</td> </tr> </table> ・ 中学生を対象に、「金沢の偉人」の生き方や考え方と、それらに触れることで考えた自分の生き方をテーマとした作文コンクール「偉人に学ぶ自分の生き方・夢作文」を実施した。 応募数：全市立中学校(24校)から74点 入賞数：最優秀賞1点、優秀賞2点、優良賞6点（H28：優良賞を新設） ○ 小学校社会科教材作成費（事業費：4,857千円） 「のびゆく金沢」、「華やか金沢」を小学校3年生に配付した。			※対象	～H25：4年生		H26～：全学年に拡大
※対象	～H25：4年生					
	H26～：全学年に拡大					
4. 点検（分析）・評価						
○ 地域人材派遣助成、施設見学バス代助成等により、各学校ごとに地域の実情に応じた学習が可能となっており、地元の踊りや伝統の遊びを体験したり、偉人に関する展示を観覧するなど、ふるさとの伝統文化等へのより深い学びにつながった。 ○ 学習の成果を形にすることで、より理解が深まるとともに、作品展示会の開催により、各校の取組状況等を保護者や市民により広く発信することができた。						
評価		A				
5. 今後の課題と方向性						
○ 金沢ふるさと学習の推進に向けて、引き続き、学校への事業周知に努めるとともに、新学習指導要領の全面実施に備え、社会科教材の見直し等、更なる充実を図っていく必要がある。						

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性4 ふるさと金沢の個性を生かした教育に取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続	防災教育の実践
----	---------

2. 事業概要（目標、目的）

- 始期：平成24年度
- 災害に遭遇したときに、児童・生徒が状況に応じて適切な対応ができるよう危機管理能力を育む。
- 防災体制の整備のため、前年度に引き続き、防災の知識を有する教員を養成する。

3. 実績

- 防災体制の整備（事業費：174千円）
全小・中学校に防災教育担当者を配置するとともに、防災教育アドバイザーによる危機管理能力向上講習会を開催した。

年度	H25	H26	H27	H28	H29	H30
防災士資格取得者数	82	35	39	-	-	-
累積資格者数	82	117	156	-	-	-
研修受講者	-	-	-	79	79	79
累積受講者	-	-	-	79	158	237
- 防災教育の実施
地域・P T A等との連携による防災教育を全小・中学校で実施した。
- 緊急地震速報受信システムの更新
国の委託事業として設置した緊急地震速報受信システムについて、5年の契約満了のため、更新（購入）した。（鞍月小学校設置分）

4. 点検（分析）・評価

- 防災教育時に、各地域、学校に起こりうる災害（浅野川の氾濫、森本富樫断層の地震等）を想定した説明や訓練等を実施することで、地域の防災について、主体的に考える機会となるとともに、保護者や地域住民の防災意識の向上につながった。
 - 外部講師による「危機管理能力向上講習会」（H28～）を実施し、防災士資格取得者と同等の能力を有する教員の養成をするとともに、基本的な知識に加え、最新の災害及び防災情報を習得することができ、教員及び学校の防災知識が向上した。
- | | |
|----|---|
| 評価 | A |
|----|---|

5. 今後の課題と方向性

- 学校の危機管理体制を維持・向上させるため、教員の防災意識向上のための取組を継続する。
- 近年の大雪や台風等の異常気象に鑑み、各学校の実情に合わせた防災体制や児童生徒の安全確保について、各学校で備えるマニュアルを再確認するとともに、教員の危機管理能力の向上についてさらに取り組んでいく必要がある。

計画・方向性

学校教育振興基本計画 方向性5
特別支援教育の充実に取り組みます

1. 事業名

継続 特別支援教育の充実

2. 事業概要（目標、目的）

- 特別な教育的支援を必要とする児童生徒が、主体的に社会に参加できるよう、一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な指導や支援を行うため、「金沢市特別支援教育指針」に基づき、特別支援教育の充実に取り組む。

3. 実績

- 特別支援教育充実事業（事業費：113,277千円）

日常生活並びに学習指導等の補助を行う
特別支援教育支援員を各学校に派遣した。

区分	H28	H29	H30
派遣校数	71	73	71
派遣人数	136	137	135
延べ派遣時間(H)	107,147	111,270	108,935
事業費(千円)	111,788	111,269	113,277

- 学校看護師派遣事業（事業費：6,977千円）

※国庫補助（1/3補助） 2,305千円

導尿や人工呼吸器の管理など、日常的に医療的ケアを必要とする児童生徒が在籍する小・中学校に対して、医療的ケアを行う看護師を派遣した。

（平成29年7月派遣開始）

区分	H29	H30
派遣校数	4	4
派遣人数	7	6
事業費(千円)	7,055	6,977

4. 点検（分析）・評価

- 特別支援教育支援員の派遣により、児童生徒一人ひとりに合ったきめ細かな支援が充実したほか、学級担任等の負担が軽減された。また、学校のニーズに最大限に応じられるよう、年度途中においても派遣時間を調整するなど、支援の質の向上に努めた。
- 学校看護師の派遣2年目となり、常に保護者の付き添いが必要だった児童生徒が、付き添いなしで授業を受けられるようになったことで、児童生徒の自立が見られた。また、保護者の負担軽減にもつながっている。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 配慮を要する児童生徒が、多様化、複雑化していることから、一人ひとりの子供の教育的ニーズに応じた指導等の充実に向けて、特別支援教育サポートセンター（仮称）の将来的な設立や、近年の法改正の動向を踏まえ、「金沢市特別支援教育指針」の改定についても、検討していく必要がある。
- 令和2年度からの会計年度任用職員制度（地方公務員法改正）導入以降も、安定的な雇用を維持するため、人材確保に向けた計画的な準備が必要である。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 6 福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組みます
--------	--

1. 事業名

継続	児童生徒の就学援助
----	-----------

2. 事業概要（目標、目的）

- 就学援助制度（始期：昭和31年度）
経済的理由により、就学困難と認められる児童生徒の保護者に対し学用品費等(※)を支給し、経済的な負担を軽減することにより、義務教育の円滑な実施を図る。
 - 特別支援教育就学奨励費（始期：昭和29年度）
特別支援学級等に在籍する児童生徒の保護者に対し、学用品費等(※)を支給し経済的な負担を軽減することにより、特別支援教育の普及奨励を図る。
- ※ 学用品費、通学用品費、新入学学用品費、校外活動費、修学旅行費、
体育実技用具費、通学費、給食費、医療費

3. 実績

- 保護者からの申請に基づき、法令・規則等に則り適正に審査したうえ、学用品費等を支給した。
新入学学用品費の補助単価（入学前支給は就学援助制度のみ）
- (1) 就学援助：小学校 40,600円 → 50,600円（平成31年度新入生から）
中学校 47,400円 → 57,400円（平成31年度新入生から）
- (2) 特学奨励：小学校 10,235円 → 20,300円（平成30年度新入生から）
中学校 11,775円 → 23,700円（平成30年度新入生から）

区 分		28年度	29年度	30年度	31年度入学 入学前支給分
就学援助費	認定者数（人）	6,106	5,904	5,634	1,026
	認定率（%）	17.39	16.96	16.25	13.72
	事業費（千円）	478,242	489,391	476,856	55,314
特学奨励費	認定者数（人）	208	206	212	
	事業費（千円）	9,034	8,784	9,040	

4. 点検（分析）・評価

- 就学援助に関して、広報プログラムを活用した情報発信を行うとともに、分かりやすい案内チラシやホームページの作成及び保護者への周知に努めた結果、円滑な申請及び支給につながった。
- | | |
|----|---|
| 評価 | A |
|----|---|

5. 今後の課題と方向性

- 福祉等関係部局と連携・協力し、子供の貧困対策に引き続き取り組んでいくとともに、就学援助認定基準の維持に努めていく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性6 福祉と連携した教育相談・支援体制の充実に取り組めます
--------	---

1. 事業名

継続	教育相談の充実（多様化・複雑化への対応）
----	----------------------

2. 事業概要（目標、目的）

○ 学校における不登校、いじめ、社会的不適応、発達障害などの相談は増加し、多様化・複雑化・困難化してきている。それらに対応するため、学校教育現場及び関係機関と連携しながら、児童生徒、教職員、保護者等に対し、専門的な教育相談・支援を行う。

3. 実績

<実績> 事業費：8,021千円

<p>1. 適応指導教室「そだち」登録人数の推移</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>区 分 (*1集団支援 *2個別支援)</th> <th>平成28年度</th> <th>平成29年度</th> <th>平成30年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>そだちFriendship *1</td> <td>7人</td> <td>7人</td> <td>8人</td> </tr> <tr> <td>そだちPersonal 富樫教室 *2</td> <td>35人</td> <td>41人</td> <td>45人</td> </tr> <tr> <td>そだちPersonal 此花教室 *2</td> <td>38人</td> <td>38人</td> <td>48人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>84人</td> <td>86人</td> <td>101人</td> </tr> </tbody> </table>	区 分 (*1集団支援 *2個別支援)	平成28年度	平成29年度	平成30年度	そだちFriendship *1	7人	7人	8人	そだちPersonal 富樫教室 *2	35人	41人	45人	そだちPersonal 此花教室 *2	38人	38人	48人	合 計	84人	86人	101人	<p>2. 全国適応指導教室・教育支援センター連絡協議会第24回「石川大会」</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>開催日</td> <td>平成30年11月15日（木）</td> </tr> <tr> <td>会 場</td> <td>金沢市アートホール</td> </tr> <tr> <td>参加者</td> <td>154人</td> </tr> </table>	開催日	平成30年11月15日（木）	会 場	金沢市アートホール	参加者	154人
区 分 (*1集団支援 *2個別支援)	平成28年度	平成29年度	平成30年度																								
そだちFriendship *1	7人	7人	8人																								
そだちPersonal 富樫教室 *2	35人	41人	45人																								
そだちPersonal 此花教室 *2	38人	38人	48人																								
合 計	84人	86人	101人																								
開催日	平成30年11月15日（木）																										
会 場	金沢市アートホール																										
参加者	154人																										

4. 点検（分析）・評価

○ 重篤化・複雑化した不登校等の児童生徒が増えており、個々の実態に応じた支援に取り組む、在籍校や医療機関等と連携して専門的視点で相談・支援を行い、適応指導教室では、登録人数がこれまでの過去最高となったほか、全ての生徒が進学できた。

○ 実行委員会による事前準備を重ね、全国適応指導教室・教育支援センター連絡協議会第24回東海・北陸地域会議「石川大会」を開催し、支援の在り方等について情報交換や協議を行い、相談・指導方法、組織・運営のあり方に関する認識を高めた。

○ 石川中央都市圏適応指導教室等連絡会を立ち上げ、他市町の適応指導教室と合同研修会を開催するなど、連携を密にすることで、資質の向上につなげた。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

○ 依然として不登校は増加し、いじめ、社会的不適応、発達障害などの相談内容が多様化・複雑化しており、教育相談員の専門性及び相談技術の向上と体制強化に取り組んでいく。

○ 発達障害等児童生徒への支援として、個々の才能を伸ばすための取り組みを新たに実施し、社会的自立を目指す支援の充実に図っていく。

○ 引き続き、近隣の中央都市圏適応指導教室等との連絡及び情報交換等を通して連携を図り、相談技術向上に取り組んでいく。

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性7 家庭、地域と連携したひとつづくりに取り組みます	
1. 事業名		
改	コミュニティ・スクールの拡充	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 学校が抱える固有の課題の解決に向け、保護者や地域の方々が学校とともに知恵を出し合い、学校運営に参画することで、「地域とともにある学校づくり」を進めるコミュニティ・スクール（学校運営協議会）について、平成28年度からのモデル実施を踏まえ、市立小・中学校全校への拡充を図る。</p>		
3. 実績		
<p>○ 事業費：19,556千円</p> <p>○ モデル校での実施（平成28年度1校、平成29年度14校）を踏まえ、平成30年度よりすべての市立小学校に拡充した。実施校は、小学校55校（小中併設校を含む。）と中学校1校の計56校となった。</p> <p>○ 新規実施校では、4～8月までを準備期間として、9月以降3回程度会議を開催し、学校の運営方針や課題解決の方法等について協議した。一部の学校では、委員による授業参観の機会を設ける等、学校の教育活動への理解を深める取組も実施した。</p> <p>○ 年度末には、協議内容や来年度の予定等をまとめたリーフレットを学校ごとに作成し、校区内の全世帯に配布して周知を図った。</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 各学校からは、学校に対する保護者や地域住民の理解が進んだ、登下校の見守りや学校行事の補助等の地域ボランティアによる学校支援が進んだ、学校運営協議会の設置により学校評議員会や学校関係者評価委員会等の既存の会議の整理・統合ができた等の報告があり、学校と地域との協働に関して成果が出ている。</p> <p>○ アンケートで「コミュニティ・スクールの取組は良い効果があるか」との設問には学校運営協議会委員の約95%が肯定的な回答であった。また、「時間外勤務時間の削減に効果があるか」との設問には、約75%の学校から肯定的な回答があり、これらの結果からも事業の成果を確認できた。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 平成29年4月の地教行法改正により、学校運営協議会の設置が努力義務化されたことから、小学校での成果と課題を踏まえ、中学校への拡充を進める必要がある。</p> <p>○ 令和元年度は有識者と小中学校長による「コミュニティ・スクール推進会議」を設置し、成果と課題の検証と、中学校への拡充に向けた留意点についての協議を行う。</p> <p>○ 多くの学校が導入初年度にも関わらず、約75%の学校から時間外勤務削減に効果があると回答を得たことから、更なる取組の工夫をしながら全ての学校で教員の負担軽減を実感できるよう努めていく。</p>		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます										
1. 事業名											
継続	教職員の業務適正化の推進										
2. 事業概要（目標、目的）											
○ 「金沢市立学校における教職員が本務に専念するための時間の確保に向けた取組方針」に掲げる「教育委員会が行う具体の取組」「学校が行う具体の取組」「部活動指導における具体の取組」を実践し、教職員の業務適正化と時間外勤務時間の縮減に努める。											
3. 実績											
○ 教育委員会が行う具体の取組 長期休業中の学校閉庁日の設定(小中学校8/11～8/17、高等学校8/13～8/15)、学校事務補助職員の配置拡充(21学級以上の小学校13校、中学校2校)などを実施した。											
○ 学校が行う具体の取組 学校管理運営計画に教職員の働き方改革や業務改善の項目を設け、定時退校日の設定及び最終退校時刻の目標設定、会議や連絡の整理・統合などを行い、その取組状況を学校評価で分析点検した。											
○ 部活動指導における取組 原則として、週2日以上(平日1日と土曜日又は日曜日)の部活動休養日を設定し、1日の活動時間を平日は長くとも2時間まで、休業日は長くとも3時間までとした。											
○ 勤務時間記録簿の運用 <table border="1" data-bbox="217 1229 1034 1402" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th></th> <th>時間外勤務時間の平均(時間/月)</th> <th>時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>小学校</td> <td>45時間26分(△3.3%)</td> <td>8.4%(△2.5)</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>62時間16分(△11.3%)</td> <td>28.6%(△9.6)</td> </tr> </tbody> </table> <p style="text-align: center;">()内はH29年度比</p>				時間外勤務時間の平均(時間/月)	時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合	小学校	45時間26分(△3.3%)	8.4%(△2.5)	中学校	62時間16分(△11.3%)	28.6%(△9.6)
	時間外勤務時間の平均(時間/月)	時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合									
小学校	45時間26分(△3.3%)	8.4%(△2.5)									
中学校	62時間16分(△11.3%)	28.6%(△9.6)									
4. 点検（分析）・評価											
○ 取組方針に基づく実践により、業務適正化に向けた教職員の意識が向上し、効率的・組織的に業務を遂行しようとする教職員が増えた。 ※8割以上の教職員に意識の変化が見られる学校：60.8%											
○ 平成29年度と比較すると、時間外勤務時間が縮減し、長時間勤務とされる時間外勤務時間が月80時間を超える教職員の割合も減少しており、取組の成果が現れている。											
評価		A									
5. 今後の課題と方向性											
○ 時間外勤務時間が月80時間を超える教職員が、依然として、一定割合いることから、業務適正化や平準化に向けて方針に掲げている取組を着実に実践することにとどまらず、学校事務の共同実施についても研究を進め、時間外勤務時間が月80時間を超える教職員ゼロを目指していく。											

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	
1. 事業名		
新規	中央地区における教育施設再整備	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 小将町中学校の学校規模の適正化や校区重複型通学区域の解消など、中央地区における児童生徒の教育環境の更なる向上を図るため、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 玉川こども図書館の敷地への中央小学校の移転 ・ 小学校の建設と併せた玉川こども図書館の改築 ・ 現在の中央小学校の中学校としての活用 <p>を実施する。</p>		
3. 実績		
<p>○ 平成30年2月に中央地区教育施設再整備検討懇話会が策定した意見書に基づき、再整備に向けた具体的な考え方や施設の概要をまとめた基本計画を策定するとともに建物の配置・平面計画を検討する基本設計を実施した。（事業費 39,542千円）</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 関係地域や保護者への説明会を開催し、地域や学校関係者等の意見や提案を踏まえて、計画どおり基本計画の策定及び基本設計を実施した。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 施設整備には多額の費用が必要であることから、国庫補助の活用による財源確保に努める必要がある。</p> <p>○ 目標年度の完成に向けて、関係課と連携しながら実施設計・建設工事を進める。</p>		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	
1. 事業名		
継続	学校規模の適正化の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 今後の児童生徒数の予測を踏まえた、「新たな学校規模適正化に向けた方針」の、早期の実現を図り、教育環境の充実に資する。</p> <p>○ 学校の適正規模 12～24学級</p> <p>○ 新たな学校規模適正化に向けた方針（平成28年9月策定）の概要</p> <p>(1) 小学校の統合 ①新堅町小学校と菊川町小学校の統合 ②馬場小学校と明成小学校の統合 ③犀川小学校と東浅川小学校の統合</p> <p>(2) 大規模校の解消 ①大徳地区での小学校の新設と通学区域の見直し ②田上小学校の新設（移設）と通学区域の見直し</p> <p>(3) 中学校の規模適正化 ①小将町中学校の中央地区への移設と通学区域の見直し ②城南中学校と紫錦台中学校の統合</p>		
3. 実績		
<p>○ 事業費： 1,378千円（新学校規模適正化計画策定費） 136,042千円（小学校統合準備費ほか）</p> <p>○ 新たな学校規模適正化に向けた方針に掲げる「新堅町小学校と菊川町小学校」及び「犀川小学校と東浅川小学校」の統合について、平成30年6月に関係地域の同意を得たことから、学校統合に向けた準備を進め、平成31年4月に、「犀桜小学校」、「犀川小学校」が開校した。</p> <p>○ 犀桜小学校については、旧菊川町小学校敷地にて新校舎を建設する予定であり、完成まで使用する暫定校舎を旧新堅町小学校のグラウンドに設置した。</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 関係団体から選出される委員で組織された統合協議会をそれぞれ設置し、校名、校歌及び通学路等についての具体的な検討や協議（各協議会ともに6回開催）を行い、地域住民や保護者の意見を十分に踏まえたうえで、学校統合を円滑に推進することができた。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 学校規模適正化の早期実現に向け、引き続き、関係地域及び保護者等と具体的な協議を進めていく。</p>		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます					
1. 事業名						
新規	良好な教育環境の整備					
2. 事業概要（目標、目的）						
<p>○ 児童・生徒の良好な学習環境を確保するため、普通教室への空調設備の整備を行う。</p> <p>○ 令和元年度と令和2年度の2カ年で全小学校に、令和3年度に全中学校への整備を行う。</p>						
3. 実績						
<p>○ 小学校空調整備費（事業費 136,030千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 小学校16校の空調設備設置工事実施設計業務を実施した。 ・ 小学校8校の空調設備設置工事に着手した。 <table style="margin-left: 40px; border: none;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">委託料（実施設計委託）</td> <td style="text-align: right;">21,730千円</td> </tr> <tr> <td>工事費</td> <td style="text-align: right;">114,300千円</td> </tr> </table>			委託料（実施設計委託）	21,730千円	工事費	114,300千円
委託料（実施設計委託）	21,730千円					
工事費	114,300千円					
4. 点検（分析）・評価						
<p>○ 補正予算により、小学校8校について令和元年7月稼働に向けた工事に着手できた。</p> <p>○ 学校や工事業者等と調整を行い、空調設備設置工事に向けて着実に進めることができた。</p>						
評価		A				
5. 今後の課題と方向性						
<p>○ 空調設備の整備には多額の費用が必要となるため、国の補助制度を活用しながら、計画的な整備を進める必要がある。</p>						

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます	
1. 事業名		
継続	学校施設整備の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 未耐震や老朽化が進んでいる校舎や体育館の改築を実施する。 ○ 学校施設の適正な維持管理や教育環境の向上を図るため、大規模改修等を行う。 ○ 児童・生徒の安全対策を図るため、校舎外壁等の改修工事を行う。 		
3. 実績		
<p>①泉中学校建設事業 老朽化に伴う体育館改築工事に着手（事業費 349,020千円）</p> <p>②森山町小学校改築事業 老朽化に伴う校舎改築工事に着手（事業費 228,177千円）</p> <p>③戸板小学校校舎増築事業 児童数増加に伴い、校舎増築工事を実施（事業費 231,872千円）</p> <p>④米丸小学校教室改修事業 児童数増加に伴い、教室改修の実施設計を実施（事業費 7,319千円）</p> <p>⑤小中学校大規模改造事業 小中学校 9 校の大規模改修を実施（事業費 879,898千円）</p> <p>⑥小学校非構造部材耐震化事業 小学校 2 校の外壁改修工事を実施（事業費 116,897千円）</p> <p>⑦小中学校ブロック塀改修事業 大阪北部地震に伴うブロック塀の倒壊事故の発生を受け、緊急対応が必要な学校のブロック塀（8校）を改修（事業費 24,196千円）</p> <p>⑧学校施設長寿命化計画策定業務委託 学校施設の計画的な維持管理を推進するための計画を策定（事業費 4,990千円）</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 老朽化や児童数増加に伴う新增築工事や改修工事により、児童生徒が安心して学べる教育環境づくりを推進した。 ○ 学校施設の改修や改良を実施し、施設の適正な維持管理や教育環境の向上を図った。 ○ 外壁改良工事やブロック塀の改修工事を実施し、児童・生徒への安全確保が図られた。 		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 学校施設は築30年以上経過した建物が多く、老朽化が進んでいるため、今後も計画的に校舎等の建替や大規模改修に努める。 		

計画・方向性	学校教育振興基本計画 方向性 8 教職員の資質向上と教育環境の充実に取り組みます
--------	---

1. 事業名

継続 教職員・保育職員研修の充実

2. 事業概要（目標、目的）

- 学校を取り巻く諸課題に対応できる豊かな専門性、幅広い社会性、実践的指導力、コミュニケーション能力、組織で対応できる力など、教職員のさらなる資質と指導力向上を目指し、教職員の資質・能力の向上を図る。
- 保育指針及び教育・保育要領に基づき、子育て支援、保健、栄養、統合保育等の各分野の専門的研修を実施し、保育職員の資質・能力の向上を図る。

3. 実績

<実績> 事業費：11,543千円

平成30年度 教職員研修の状況

種 別	講座数 (講座)	受講者数 (人)
人材育成	80	3,638
授業力の向上	19	1,178
重要課題への対応	10	450
専門的知識・技能の向上	25	1,113
個別支援型研修の充実	31	716
合 計	165	7,095

平成30年度 保育職員研修の状況

種 別	講座数 (講座)	受講者数 (人)
乳幼児保育研修	14	774
幼保小連携研修	3	218
発達障害研修	3	124
給食・食育研修	7	331
保育保健研修	3	113
訪問サポート研修	2	18
合 計	32	1,578

4. 点検（分析）・評価

- 新学習指導要領への対応に向け、小学校英語の指導力向上の集中研修を実施したほか、授業力、プログラミング教育、キャリア教育など新たな教育課題に対応する研修を実施し、教職員の指導力向上につなげた。
- 校外研修を179講座から165講座に精選するとともに、3年目の教員に対しては指導主事等が各学校を訪問し、指導・助言を行うなど、個別支援型の研修の充実を図った。
- 保育士等キャリアアップ研修を新たに実施したほか、個人に応じた指導・助言を行う訪問サポート研修を継続実施するなど、保育職員の資質向上につなげた。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 若手教員早期育成プログラムの全面実施に伴い、スタート5や中堅教諭等資質向上研修等の見直しを図るとともに、各学校での校内研修が充実するよう支援を図っていく。
- 若手教員や特別支援教育担当者を対象とした研修を見直し、教員育成指標に基づいた教員の資質・能力の向上を図るとともに、ICT活用に係る研修を充実させる。
- 福祉局が開設予定の幼児教育センター（仮称）との連携方法等の検討を行いながら、引き続き保育職員の資質・能力の向上を図る研修の充実を図っていく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 1 すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に 取り組めます	
1. 事業名		
改	生涯学習活動団体の活動の促進	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 生涯学習活動を行っている団体の活性化を促進するため、市ホームページにおいて団体情報と講師情報を一体的に公開し、利用者・登録者の拡充を図るとともに、青少年団体の交流会を開催し、情報交換の推進と新たなネットワークづくりを支援する。		
3. 実績		
<p>○ 生涯学習ネットワーク形成事業費（事業費：162千円）</p> <p>○ 新 団体情報と講師情報を一体的に公開する「かなざわ生涯学習バンク」を整備した。 対象団体：主に市内で活動している生涯学習に関わる活動を行っている団体 団体登録数：67団体（平成31年3月31日時点） 講師登録数：268名（平成31年3月18日時点）</p> <p>・交流会を開催し、青少年教育に関する意見交換や情報共有を行った。 対象団体：「ながまちふれあいフェスティバル」参加団体 開催日：第1回 平成30年10月25日（木） 第2回 平成31年 3月26日（火） 参加団体：第1回 17団体 第2回 10団体</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 団体情報と講師情報を一体的に公開することにより、生涯学習活動に関心がある市民と生涯学習活動団体のマッチングが可能となった。また、団体の登録数は前年度の65団体から67団体に増加した。</p> <p>○ 交流会においては、長土堀青少年交流センターにおける取組について意見交換を行うことで、青少年教育に関する情報共有が図られたとともに、団体間のネットワーク形成に寄与した。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 適切な時期に関係団体へ「かなざわ生涯学習バンク」を案内するなど、利用者と登録者双方の増加に努め、引き続き市民の生涯学習への参加を促進する。</p> <p>○ 青少年団体の活動の拠点となる長土堀青少年交流センターの有効活用を図る。</p>		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 1
	すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組めます

1. 事業名

継続 地域コミュニティ活性化推進事業の充実

2. 事業概要（目標、目的）

- 金沢のコミュニティを支える基盤である地域の連帯感や愛着心を深めるため、地域の特性を活かした交流事業の企画運営を、地域コミュニティの中核である地区公民館に委託して実施する。（始期：平成12年度、対象：地区公民館（複数館での連携実施可））

3. 実績

- 地域コミュニティ活性化支援事業費（5,490千円）
 - ①地域交流事業（委託料：100千円上限 ①②併用の場合は総額上限200千円）
地域の歴史やまちづくり、文化伝承などをテーマに実施
 - ②子ども交流事業（委託料：150千円上限）
文科省「放課後子供教室」事業として実施（国補助1／3）
地域の人材を活用した様々な体験活動を通じた、放課後及び休日の子供の居場所づくり

	H26	H27	H28	H29	H30
①地域交流事業数	54	54	54	53	53
②子ども交流事業数	6	6	7	(1)7	(2)8
委託料（千円）	5,350	5,400	5,540	5,570	5,490

※（ ）は大学との協働事業数

4. 点検（分析）・評価

- 子ども交流事業については、前年度から実施していた北陸学院大学との協働事業を拡大したことにより、実施館と参加人数が増加し、事業の充実を図ることができた。
- 各地区公民館で、その地域の特色ある講座や研修活動を企画実施することから、地域の連帯感や愛着心を深め、地域のコミュニティの活性化につながった。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 子ども交流事業については、大学等との継続的な協力を得て、運営方法の改善や企画内容の充実を図り、参加者の拡大につなげるとともに、未実施館へ事業実施の働きかけを行うなど、次年度以降の充実・拡大に努めていく。

	生涯学習振興基本計画 方向性 1
計画・方向性	すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に取り組めます

1. 事業名

継続 | かなざわBookBank事業の実施

2. 事業概要（目標、目的）

- 図書館に足を運ぶ機会の少ない潜在的利用者に対する図書サービスとして、図書館から地区公民館図書室等へリユース本を提供することにより、地区公民館図書室の活性化と市民の読書活動を推進する。

3. 実績

- 事業費：1,090千円
- 平成28年度 5館の地区公民館でモデル事業として開始し、平成29年度以降は市公民館連合会と連携し新規館の募集を行っており、30年度末の実施館が18館となった。

実施公民館（平成28年度から）・城南 ・田上 ・馬場 ・三和 ・味噌蔵町
（平成29年度から）・旭日 ・大浦 ・伏見台・新堅町・松ヶ枝
（平成30年度から）・犀川 ・小立野・医王山・東浅川・夕日寺
・米丸 ・三馬 ・浅野川

	(初年度) 平成28年度	平成29年度	平成30年度
実施公民館数	モデル館 5館	10館	18館
本の提供回数	2回	2回	2回
提供した冊数	967冊	1,706冊	2,127冊

- 実施館を巡回訪問し、活用状況や意見の聞き取りを行うとともに、活用法のアドバイスを行った。

4. 点検（分析）・評価

- 実施公民館からは、来館者が気軽に読書できる環境をつくることのできた等、概ね高評価を得ることができた。
- 実施公民館においては、設置場所や人員配置状況に応じ、貸出やイベントへの活用等、特色ある事業が実施され、公民館図書室の活性化と地域の読書活動の推進につなげることができた。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 実施公民館との情報交換の中で得た意見を参考にして、地域のニーズに対応しながら、今後は、配本所や団体貸出先となっていない公民館を中心に拡充し、地域における読書環境の充実を図る。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 1
	すべてのライフステージにわたる多様な学習ニーズへの対応に 取り組めます

1. 事業名

継続 | 読書普及活動の推進

2. 事業概要（目標、目的）

- 講座やイベントなど多様な事業を展開し、図書館の魅力を発信することで、市民が図書館に来館するきっかけを作り、読書活動を推進するとともに、参加者相互の交流の場を提供し、市民の生涯学習を相乗的に推進する。

3. 実績

- 各館の特色ある資料や建物・立地環境等の特徴を活かした主催事業を実施した。
各図書館で実施した事業（事業費：12,791千円）

館名	特徴	事業名	イベント回数	参加人数
玉川図書館	郷土資料を収集	鈴木大拙館等との連携事業 等	70回	2,986人
泉野図書館	国連寄託図書館の設置	「国際生物多様性の日」啓発展示 等	185回	6,660人
玉川こども図書館	子供の読書推進拠点	子ども育成プログラム実践事業 等	969回	20,520人
金沢海みらい図書館	西部地域関連事業	大野地区魅力再発見講座 等	190回	34,635人
全館共通		かなざわ読書フェア	1回	1,763人
合計			1,415回	66,564人

4. 点検（分析）・評価

- 各図書館の特色を明確に打ち出した事業を実施することで、全体として多彩な事業を展開することができ、幅広い年代で図書館へ来館する動機づけとなり、読書推進につながることができた。
- 鈴木大拙館等の文化施設との連携事業や、地域に根差したテーマの事業が好評を得て、多方面にわたる生涯学習の機会を提供することができた。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 図書館相互の連携・協力のもと、今後も、各図書館の特徴を活かした事業を継続して展開するとともに、他の文化施設等と連携し読書活動を推進し、図書館機能充実のための方向性の一つとしている「生涯にわたる学びを拓げる図書館」の実現をめざす。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性2 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	
1. 事業名		
改	家庭教育支援の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 家庭の教育力向上のため、家庭教育に関する指針「家庭で子どもを育てるための8つのすすめ」の周知を図り、その実践を支援するとともに、「金沢市家庭教育推進プログラム」の3つを柱とした各事業を効果的に行う。		
3. 実績		
○ 学習機会の効果的な提供（事業費：8,470千円）		
○ (新) 家庭教育指針の浸透と実践を図るため、「家庭教育『8つのすすめ』実践セミナー」と題し、小学校区の父親会による実践事例発表や有識者による講演を行った。		
○ 家庭教育に関する情報提供の充実（事業費：4,010千円）		
○ (新) 家庭教育指針の実践を進めるため、「家庭で取り組む8つのすすめ」の実践例を募集した。		
○ 地域、家庭、学校との連携による支援（事業費：11,400千円）		
○ 31校区（小学校24校区、中学校7校区）において、地域と学校が活動方針や目標を共有しながら連携・協働して子供を育てる地域学校協働活動を実施した。		
○ (新) 活動の推進と拡充を図るための組織として「かなざわ地域学校協働連絡会」を設立するとともに、活動報告の場として「地域と学校 げんきフェスタ」を開催した。		
4. 点検（分析）・評価		
○ 「家庭教育『8つのすすめ』実践セミナー」の開催及び「家庭で取り組む8つのすすめ」の実践例の募集を通して、保護者等に対する指針の認知度上昇につながった。		
○ 地域学校協働活動の実施校区が平成29年度の19校区から31校区に拡大するとともに、「かなざわ地域学校協働連絡会」の開催を通して、地域学校協働活動実施団体及び活動の核となる地域コーディネーターのネットワークの構築が図られた。		
○ 「地域と学校 げんきフェスタ」を開催し、活動を広く周知したことから、アンケートを通して参加者から活動継続を望む声も多く、活動の推進と拡充に向けて一定の成果が得られた。		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
○ 家庭教育についての学びの機会や環境を定着させるため、家庭だけでなく企業へも指針の実践例を募集し、家庭教育に関する指針の一層の周知・浸透につなげるとともに、家庭教育に関する情報提供の更なる充実を図る。		
○ 地域学校協働活動については、継続して学校と地域の連携に取り組むとともに、団体間・コーディネーター間のネットワークをより充実させ、「地域と学校 げんきフェスタ」を通して更なる活動の周知と取り組み実施校区の拡大を図る。		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性2 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	
1. 事業名		
継続	人権教育の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 始期：平成9年度</p> <p>○ 教職員や保護者、社会教育関係者等を含め、広く市民に対して様々な人権課題に対する理解や認識を深める学習機会の提供を通して、人権擁護の社会的環境を醸成し、市民の人権意識の高揚を図ると同時に、地区公民館等を中心とした地域レベルでの人権啓発活動の更なる推進を図る。</p>		
3. 実績		
<p>○ 人権教育推進費（事業費：868千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教職員、保護者及び社会教育関係者等を対象に、人権問題講演会を開催した。 （年2回開催、内容：7月 同和問題、2月 子どもの人権 参加者：計258人） ・地域住民を対象に、地区公民館ブロック単位で人権ネットワーク学習を開催した。 （年3回開催、内容：LGBT、高齢者の人権、子どもの人権 参加者：計209人） ※人権ネットワーク学習では初めて「LGBT」をテーマに開催 ・全国規模の研修会、人権教育研究大会等に職員が参加した。（全3件、計5名参加） ・「人権啓発DVD」を購入した。 （3本、内訳：人権の歴史5巻※1～4巻購入済、聲の形、人権の教室） 		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 人権問題講演会における参加者アンケートでは、回答者数の約90%の方が内容について「参考になった」以上の評価をしており、高い満足度を得た。</p> <p>○ 人権ネットワーク学習では、テーマ（内容）を各地域で設定してもらうことで、各々のニーズに沿った学習会となり、地区公民館役職員等を中心に多数の市民の参加があり、平成29年度の142人から209人に増加した。</p> <p>○ 「LGBT」をテーマに開催した学習会では、地域の一人一人が多様な性のあり方を認め合うことのできる地域社会を形成していく重要性を再認識する機会となった。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 人権問題が生活の周りに潜んでいるという認識を深め、当事者意識を育むために社会問題に結びつけた講習など、効果的な啓発に取り組むことで、人権への知識・理解の促進を図り、多様性を認めあうことができる共生社会の構築を目指す。</p> <p>○ 講演会や学習会等を通じた啓発活動と併せて、人権DVDの貸出等の利用促進策を工夫し、公民館や市民団体、企業等における研修会などでの活用につなげる。</p>		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性2 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	
1. 事業名		
新規	金沢子ども読書推進プランの推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 読書活動を通じて、子供が心豊かに健やかに成長することを願い、全ての子供があらゆる機会と場所において自ら進んで読書活動を行うことができるよう、家庭、地域、企業、学校、行政の各主体が自己評価を行いながら、一体的に取り組みを進める。		
3. 実績		
<p>○ 玉川こども図書館の利用状況</p> <p>貸出者数 26年度 47,463人 → 30年度 52,191人</p> <p>貸出冊数 26年度 246,623冊 → 30年度 269,967冊</p> <p>○ 金沢子ども読書推進プラン2019の策定（計画期間：令和元年度～令和5年度）</p> <p>金沢市子ども読書活動推進会議において、計画期間が平成26年度から平成30年度までの「金沢子ども読書推進プラン21（第三次）」の点検・評価を行い、その結果及びパブリックコメントをふまえ、第四次となる「金沢子ども読書推進プラン2019」を策定した。（金沢市子ども読書活動推進会議4回開催）</p> <p>○ 「親と子の読書ダイアリー」の作成</p> <p>子育て世代の読書活動の一層の推進を図り、家庭での会話を通じてコミュニケーションを深め、家庭の教育力向上をめざし、書込式冊子を作成し希望者に配付した。</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 保育所、幼稚園、小中学校等各団体の連携、協力のもと、子供の読書活動の取り組みを行った。玉川こども図書館の貸出者数及び貸出冊数は、平成26年度から毎年上昇しており、子供の読書推進を図ることができた。</p> <p>○ 各関係団体においてプランに掲げた計画目標ごとに主体的に取り組むとともに、新プランの策定に向け第三次プランの総括を行い、課題と情勢の変化を踏まえ、今後の読書活動に係る方針を固めて第四次プランを策定し、発信した。</p> <p>○ 「親と子の読書ダイアリー」を窓口や講座参加者に配付したところ、家庭での読書に関する会話が増えた等の声が寄せられ、有効に活用された。</p>		
評価	A	
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 「金沢子ども読書推進プラン2019」を着実に実践し、関係団体で構成する金沢市子ども読書活動推進会議において実践状況の自己評価の報告に合わせて、課題解決に向けて取り組んでいく。</p> <p>○ 保育所・幼稚園・児童館・児童クラブ等関係団体と協力しながら、「親と子の読書ダイアリー」の普及に努め、家庭における読書活動の支援に継続的に取り組んでいく。</p>		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性2 青少年の育成のために家庭・地域教育力の向上に取り組みます	
1. 事業名		
新規	石川中央都市圏公共図書館との連携	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 石川中央都市圏ビジョンに基づき、石川中央都市圏を構成する金沢市、白山市、かほく市、野々市市、津幡町及び内灘町に設置する公共図書館が教育及び生涯学習推進のための連携を強化するとともに、相互利用を促進することを目的とする。		
3. 実績		
○ 石川中央都市圏公共図書館連携事業（事業費：50千円） ・ 石川中央都市圏公共図書館連携会議の開催 石川中央都市圏公共図書館連携会議を3回開催し、相互利用の拡充及び利用者サービス向上に向けた取り組みを検討した。 ・ 「児童向け合同おはなし会・意見交換会」の開催（実務研修） 4市2町の担当職員が研修として合同おはなし会を実施した。研修終了後、意見交換を行い児童サービスのスキルアップを図った。また、各市町の児童サービスの現状と課題についても意見交換を行い、圏域でのサービス向上をめざした。 ・ 「児童サービス合同研修会」の開催 中央から講師を招き、4市2町の担当職員及び児童サービスに関わるボランティアを対象とした、現代の子どもの本事情に関する知識を深めた。		
4. 点検（分析）・評価		
○ 連携会議では、圏域内公共図書館の館長及び担当者が直接顔を合わせ、相互利用の拡大や図書館が抱える共通した課題の解決に向け、活発な意見交換が行われた。 ○ 児童サービスの研修会を2回実施したことで、児童サービス担当者の資質向上と職員間の交流を図ることができた。特に、合同おはなし会を児童が多数来館する夏休み前の6月に実施したことで、事業の成果を効果的に発揮することができた。		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
○ 圏域内の公共図書館のうち、白山市とかほく市・津幡町・内灘町との相互利用協定締結に向け、引き続き関係者との協議を行う。 ○ 今後も圏域内における共通した課題の解決に取り組むとともに、地域住民の利便性とサービスの向上に取り組む。		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性3 市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます	
1. 事業名		
改	次代を担う青少年の育成	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 次世代リーダー養成塾の実施（平成25年度開始）</p> <p>○ (改) 多様化する社会の中で、幅広い知識と柔軟な思考力で主体的に課題を解決する能力や、他者とのコミュニケーションにより協働する能力（社会を生き抜く力）を持った、将来の金沢市を担う青少年を育成する。</p> <p>○ 金沢少年の翼の実施（昭和55年度開始）</p> <p>派遣地の大自然の雄大さや歴史・文化・産業などを学ぶことで視野を広げるとともに団体生活を通して友愛・協調の精神や社会性・自主性を養う。</p> <p>また、地域団体活動への積極的な参加の推進と青少年リーダーの育成を行い、次代を担う健やかな子供の育成をめざす。</p>		
3. 実績		
<p>○ 次世代リーダー養成塾（事業費：203千円）</p> <p>高校生から30歳までの青少年を募集し、参加者は17人から29人に増加した。参加者は地域活動のリーダーに必要な能力を身につけるための講座やイベントなどの実践活動を計17回開催した。</p> <p>○ 金沢少年の翼（事業費：3,961千円）</p> <p>平成30年7月22日（日）から7月27日（金）までの5泊6日の日程で、少年団体に属する小学5年生から中学3年生までの団員50名と引率12名を鹿児島へ派遣し、シーカヤック体験や地元のガールスカウトとの交流、鹿児島市内自主研修などを実施した。</p>		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 「次世代リーダー養成塾」では、塾生自らが小中学生参加型事業などの活動を企画・実施し、年間を通じて青少年団体や地域団体との協働活動に取り組み、地域社会を担う人材としての資質向上に努めたことにより、リーダーとして着実な育成が図られた。</p> <p>○ 「金沢少年の翼」では、「グループリーダーのように中心的な存在として、団員をまとめられるリーダーになりたい。」等の感想が得られるなど、本研修を通じ団員が将来のリーダーとして着実に成長した。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 「次世代リーダー養成塾」については、平成30年度までに96人の修了者を輩出し、リーダー育成事業として一定の成果が得られた。長土塀青少年交流センターを拠点に、修了者や青少年の主体的な活動につなげていくために、「次世代リーダー養成塾」をより発展させた「かなざわユースプロジェクト」への参加を促していく。</p> <p>○ 「金沢少年の翼」については、参加する児童・生徒の健康や安全に配慮しつつ、テーマや目的を明確にし、新たな研修先の検討など将来のリーダー育成につながるようより充実した内容の研修とする。</p>		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性3 市民参画と協働を推進するために学びの場の創出に取り組みます	
1. 事業名		
継続	ライブラリー・パートナーによる図書館運営の推進	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 図書館が知の交流拠点となるために、市民の視点により新たな魅力を引き出すイベント等の図書館活動を企画・提案・実施するボランティアを募集・育成し、「かなざわ読書フェア」等の読書イベントを市民協働で実施することにより、図書館サービスと交流機能の充実を図る。		
3. 実績		
○ 事業費：69千円 ○ 活動実績 4月～5月 ライブラリー・パートナー募集 応募者26人（新規12人、継続14人） 5月～10月 「かなざわ読書フェア」の企画及び準備 8月 図書館マナーに関する展示 10月 「かなざわ読書フェア」開催 参加者1,763人 広報活動及び4件の企画を運営 2月～3月 おすすめ本のPOP展示を実施		
4. 点検（分析）・評価		
○ 10歳代から70歳代まで幅広い年代から参加があり、様々な意見をもとに、イベントの企画に取り入れて事業を実施することができた。 ○ 「かなざわ読書フェア」当日は昨年度より多くの市民の参加があり、読書推進を図ることができた。ライブラリー・パートナーの企画は、「新しい視点で図書館を見ることができた。」等、来場者からも好評を得た。 ○ 市民協働講座の受講や行事の企画・運営の活動を通してパートナー同士や行事参加者との新たな交流が生まれ、協働の意識付けにつなげるとともに、生涯学習への関心も高めることができた。		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
○ 事業を継続することにより、市民協働意識を醸成するとともに、市民の視点を取り入れた多様な図書館サービスにつなげていく。また、ライブラリー・パートナーが自主的に活動を決定、展開できるように支援、育成する。 ○ この活動をきっかけに、パートナーが継続して図書館や地域における読書活動に関わるよう工夫していく。		

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性4 学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に 取り組みます
--------	---

1. 事業名

継続 長土堀青少年交流センターの建設

2. 事業概要（目標、目的）

- 始期：平成26年度 終期：令和元年度
- 老朽化が進む長土堀交流館を廃止し、新たに青少年の交流拠点施設を整備する。
- 青少年相互または青少年と地域住民の交流の場を提供することにより、青少年の主体的な学習活動を促進し、その健全な育成を図る。

3. 実績

- 長土堀青少年交流センター整備事業（事業費：802,546千円）
 - ・長土堀交流館の解体工事及び長土堀青少年交流センターの建築工事が完了した。
 - ・令和元年度の開館に向け、外構工事に着手した。

工事請負費（建築工事等）	786,907千円
委託料（工事監理）	15,372千円
手数料等	267千円

<整備スケジュール>

H26	整備基本計画策定
H27	建設工事基本設計
H28	建設工事实施設計、測量、地質調査 等
H29	建設工事、長土堀交流館解体工事实施設計、起工式開催 等
H30	建設工事、長土堀交流館解体工事、外構工事
R元	外構工事、全館供用開始

4. 点検（分析）・評価

- 地元をはじめ関係団体や工事業者と連携を密にしながら協議・調整を行い、円滑に工事を実施した。

評価

B

5. 今後の課題と方向性

- 外構工事について、地元や関係団体等と調整のうえ円滑に実施する。
- 青少年の交流拠点にふさわしい運用方法や管理運営体制を固め、滞りなく全館供用開始を迎える。

	生涯学習振興基本計画 方向性 4
計画・方向性	学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環の充実に 取り組めます

1. 事業名

継続 地区公民館の施設整備

2. 事業概要（目標、目的）

- 地元からの要望に応え、地区公民館の建設及び改修を行うことで、生涯学習と地域コミュニティの中核である地区公民館の機能の充実を図る。
- ルールに基づく地元負担がある。
(負担ルール)
建設費（既存建物改修移転含む）・・・原則 市 3 / 4 地元 1 / 4
※用地費についてもルール有り
※バリアフリー化整備 市 3 / 4、 修繕・備品購入 市 2 / 3

3. 実績

- 四十万公民館の令和元年度の工事着手に向け、実施設計等をおこなった。

H30 委託費：12,505千円

<整備スケジュール>

H30	実施設計、地質調査
R1	建設工事、起工式開催
R2	建設工事、外構工事、竣工式開催、供用開始

- 野町公民館の実実施設計を行い、工事に着手した。

H30 委託費：1,692千円 工事費：9,598千円

<整備スケジュール>

H30	実施設計、建設工事
R1	建設工事、落成式開催

- 施設にかかる整備（バリアフリー化、修繕、備品購入）を66件実施した。

4. 点検（分析）・評価

- 四十万公民館の新築に向け実施設計等を行うとともに、野町公民館では地元との調整を早期に進め、前倒しで改修工事に着手することで、公民館の整備を推進した。
- 各公民館においては、老朽化等に伴う修繕、備品の購入、バリアフリー化のための改修を通して、環境の整備を行うことができた。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 地区公民館は生涯学習の拠点かつ地域コミュニティの核となる施設であることから、引き続き地域と連携しながら、さらなる施設整備に取り組んでいく。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性4
	学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

1. 事業名

改 キゴ山宇宙教育の推進

2. 事業概要（目標、目的）

- 金沢市宇宙教育推進計画に基づき、「人材の育成」と「環境づくり」を二つの柱とした宇宙教育を推進することにより、小学生からシニア世代まで幅広い世代を対象とした宇宙教育プログラムを充実するとともに、国立天文台やJAXAとの協定に基づく宇宙教育を着実にを行うことで、創造性豊かな子供の育成及び市民の生涯学習の振興を図る。

3. 実績

- 宇宙教育推進事業費（事業費：2,343千円）
 - ・最新機器に更新したプラネタリウム投映機器による投映で観覧者数が増加した。（観覧者数：H29 10,386人 H30 18,684人）
- **新** プラネタリウムの魅力発信のために、キゴ山の四季のイベントに合わせて、季節ごとの星空解説を全国的に著名な講師による特別投映会を4回実施し、合計551人が観覧した。また、プラネタリウム導入に合わせ、1年を通して楽しめるよう、上映番組を1番組増やした。
- **新** 国立天文台と連携し、国立天文台職員による講座「ふれあい天文学」を長坂台小学校と兼六小学校の実施につなげた。また、金沢宇宙塾では国立天文台チリ観測所助教の平松氏による「最先端望遠鏡で探る宇宙」の講演会を行った。

4. 点検（分析）・評価

- 最新機器のプラネタリウム投映機で多くの市民に観覧してもらうことにより、宇宙への関心の高揚を図ることができた。
- 四季のイベントに合わせたプラネタリウムの特別投映会や上映番組の追加により、宇宙や天文現象等の興味・関心を引き出すことができた。
- 国立天文台より講師を招いて講座や講演会を行うことにより、宇宙への関心を高める教育環境を提供することができた。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 国立天文台やJAXAとの連携を強化し、多くの市民を対象とした講演会や特別展の開催に講師派遣や展示物貸出を依頼するなど、専門的な宇宙教育のサポートを活用する。
- 青少年の夢や希望を育み、金沢からの宇宙産業の創出や天文、宇宙工学などの最新の研究に触れる機会を提供する金沢こども衛星アイデアコンテストを実施する。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性 4
	学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

1. 事業名

改 キゴ山里山教育・里山交流の推進

2. 事業概要（目標、目的）

- 始期：平成26年度
- キゴ山の豊かな森を教育資源とした「里山教育」を推進するため、自然体験活動や自然観察、森の恵みを活用する体験活動等のプログラムを実施し、キゴ山を里山教育及び里山交流の拠点とする。

3. 実績

- 下記主催活動を実施した。

	H29		H30	
	回数	人数	回数	人数
親子里山体験塾	9回	206人	7回	135人
市民里山教室	5回	87人	5回	66人
子ども自然体験塾	2回	50人	2回	61人
親子自然体験塾	3回	155人	3回	132人
冒険王	1回	36人	1回	36人
ぷらっとキゴ山	10回	268人	7回	300人
自然観察研修会	1回	13人	1回	13人
合計	31回	815人	26回	743人

- **新** 金沢大学と連携し、教員志望の大学生を対象とした野外活動体験研修会を実施し、14名が参加した。
- 「キゴ山ブックレットNo. 2 キゴ山の戸室石」を作成した（発行部数：6,000部）

4. 点検（分析）・評価

- 主催活動では、天候不良による中止により実施回数、参加人数は減少したものの、1回あたりの参加人数は増加した。アンケートでは「自然に触れ合えてよかった」「また参加したい」等の感想が多くの参加者から得られており、里山と触れ合うきっかけとなる体験活動を提供できた。
- 教員志望の学生等を対象とした野外活動体験研修会では、子供たちと野外炊飯や登山等で指導方法を体験することを通して、学校教育及び社会教育分野で積極的に活動できる人材の育成を図ることができた。
- キゴ山ブックレットを作成して市民に配布し、キゴ山での野外体験を補助することで、キゴ山の自然への理解が深まった。

評価	A
----	---

5. 今後の課題と方向性

- プログラム実施回数及び内容を見直し、キゴ山の間伐材を利用するなど、キゴ山の自然を活用した里山教育・里山交流の質を高める事業を実施する。
- 引き続き大学等の高等教育機関との連携を図りながら、学生を対象とした野外活動体験研修会を実施し、長土堀青少年交流センター利用者と連携するなどして、参加人数を増加させていく。

	生涯学習振興基本計画 方向性4
計画・方向性	学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

1. 事業名

新規 玉川こども図書館の改築

2. 事業概要（目標、目的）

- 始期：平成30年度 終期：令和3年度（予定）
- 中央地区における教育施設の再整備に伴い、玉川こども図書館の改築に向け、玉川こども図書館敷地及び玉川公園敷地の一部に、玉川こども図書館と中央小学校を再整備し、また、図書館内に公文書館も設置する。

3. 実績

- 金沢市立中央小学校及び玉川こども図書館等再整備基本計画策定業務
事業費：教育総務課
- 玉川こども図書館及び金沢市公文書館（仮称）建設工事基本設計業務
事業費：17,898千円
- 玉川こども図書館解体工事实施設計業務
事業費：2,052千円

【整備スケジュール】

平成30年度	基本計画策定、建設工事基本設計、解体実施設計
令和元年度	建設工事实施設計、地質調査、解体工事
令和2年度	建設工事
令和3年度	建設工事

4. 点検（分析）・評価

- 中央地区教育施設再整備検討懇話会による、再整備に向けての意見書での提言や課題の解決に対応した基本計画を策定することができた。
- 基本設計において、親子で読書を楽しむことができる空間を確保するとともに、読書関連イベントに活用できるホールを整備するなど、子供の読書活動を推進する空間の創出に努めた。また、玉川図書館や玉川公園も含め、敷地全体の回遊性を確保しながら、建物配置や車両導線について関係各所と協議・調整を行い、周辺環境や安全確保に配慮を行うことができた。
- 周辺環境や安全確保に配慮した、解体実施設計を行った。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 子供の読書推進の拠点として、機能の充実を図る視点から実施設計を行い、スケジュールに沿って着実に整備を進めながら、魅力ある図書館づくりに努めていく。

	生涯学習振興基本計画 方向性 4
計画・方向性	学習の拠点整備・情報システムの活用など、生涯学習環境の充実に取り組みます

1. 事業名

改 図書館機能の充実

2. 事業概要（目標、目的）

- 社会の高度情報化、市民ニーズの多様化に合せ、あらゆる分野の資料を系統的広範囲に収集するとともに、資料や情報を有効活用して市民の課題解決を支援するため、図書館機能の充実に図る。

3. 実績

- 金沢市図書館蔵書冊数

平成28年度	平成29年度	平成30年度
1,519,784冊	1,559,684冊	1,583,772冊

- 玉川図書館電動書架新設事業（事業費：52,003千円（4ヶ年））
玉川図書館地下書庫の収蔵能力向上のため、4年計画で固定式書架を電動書架に改修
収蔵能力 H27年度：45万冊 → 平成30年度：57万冊
- 泉野図書館AVシステム更新事業（事業費：8,878千円）
DVD視聴コーナーの予約等の利便性向上のためシステムを更新し、あわせて視聴ブース数を適正化

4. 点検（分析）・評価

- 年間約5万7千冊の資料を受入れ整理し、市民1人あたり3.4冊の蔵書となり、市民の読書環境の基盤づくりを推進できた。
- 玉川図書館の収蔵能力の向上により、館の役割である郷土資料等の資料の収集・保存機能の充実に図ることができた。
- 泉野図書館の特色の1つでもあるDVD視聴コーナーをリニューアルしたことで、利用者の利便性向上を図るとともに、スペースを有効活用し障害者・高齢者用のコーナーの整備を行った。

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 各図書館の収蔵能力は限られていることから、今後さらに保存資料の精査が求められている。
- 各図書館の特色を活かし、市民に快適な読書環境を提供するとともに、「地域の課題解決を支援する図書館」の実現をめざして今後も資料の充実に図り、資料を活用する講座の開催や職員のレファレンス技術の向上に取り組む必要がある。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性5
	金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます

1. 事業名

継続	ふるさと教育の推進
----	-----------

2. 事業概要（目標、目的）

- 金沢ふるさと体験学習の実施（平成25年度開始）
子供たちのふるさとに対する興味や関心を高めることを目的として、金沢の歴史や伝統文化等を学ぶことのできる体験・見学プログラムを組み合わせたバスツアーを実施する。
- ジュニアかなざわ検定（平成18年度開始）
子供たちが金沢の歴史や文化等について学び、ふるさと金沢への愛着や誇りを持ち、将来、金沢を発信することができる人材の育成をめざして「ジュニアかなざわ検定」を開催する。

3. 実績

- 金沢ふるさと体験学習（事業費：960千円）
学校6回、一般2回、子ども会4回の計12回開催し、小中学生485人が茶道や友禅染などの伝統文化体験を行った。
- ジュニアかなざわ検定（事業費：3,487千円）
8月22日（水）に実施し、小学4年生～中学3年生及び保護者が受検し、小学生では1名の満点「ジュニアかなざわ博士」が誕生した。

	28年度	29年度	30年度
申込者数	7,459	7,382	6,987
受検者数	6,770	6,750	6,420

4. 点検（分析）・評価

- 金沢ふるさと体験学習では、募集数を超える申込みに対応するため、小学校を対象としたバスツアーの実施回数を平成29年度より1回増やした。
- ジュニアかなざわ検定では、受検者数は減少したものの、平成28年度に創設した最優秀受検校表彰を周知し、団体受検を促進したことで団体受検校が1校増加した。
また、子供たちが金沢のことを楽しく学びながら解くことができる問題を作成し、検定を通して子供たちの金沢の歴史や文化を学ぶ意欲の向上につなげた。

評価	B
----	---

5. 今後の課題と方向性

- 金沢ふるさと体験学習については、学習テーマに応じた見学・体験プログラムを選択できることが好評を得ており、今後も広報の充実と魅力あるプログラムを提供する。
- ジュニアかなざわ検定については、団体受検校数の維持拡大を図るとともに、検定の教材である「こども金沢市史」（平成24年発刊）の改訂を行い、子供たちが体験した新しい歴史や身近なテーマを取り入れた問題を作成するなど、検定の魅力向上に努める。

計画・方向性	生涯学習振興基本計画 方向性5 金沢らしい個性ある学習文化都市づくりに取り組みます	
1. 事業名		
継続	姉妹都市図書館との連携強化	
2. 事業概要（目標、目的）		
○ 金沢海みらい図書館と中国蘇州図書館、韓国全州市立完山図書館との友好提携交流の展開に関する合意書に基づき、図書交換・文化交流・共同研究・人的交流を実施することで、市民の姉妹都市への理解と友好促進を図るとともに、各図書館職員の資質向上と海外資料の充実に取り組む。		
3. 実績		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 事業費：307千円 ○ 図書の受贈 蘇州市 受贈 127冊（3月） ○ 文化交流事業 「東アジア文化都市2018金沢」開催記念 <ul style="list-style-type: none"> ・催事「絵本と歌でつなぐ三都物語～金沢・蘇州・全州～」 10月21日開催 120人参加 ・展示「金沢市図書館と姉妹都市提携図書館交流の歩み」 10月11日～30日 のべ4,431人来場 ○ 報告書を取りまとめ姉妹都市図書館へ送付（3月） 		
4. 点検（分析）・評価		
<ul style="list-style-type: none"> ○ 「東アジア文化都市2018金沢」関連として開催した文化交流イベントにより、日本・韓国・中国の人々が相互の文化に触れ、姉妹都市への理解と友好を促進する機会を市民に提供することができた。また、姉妹都市図書館へ事業の実施報告を行い、情報を共有することで、3図書館での相互理解及び交流促進につなげることができた。 ○ 蘇州市からの受贈資料を市民に提供することで、姉妹都市提携図書館について市民の関心を高めることにつながった。 		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
○ 今後も姉妹都市提携図書館同士の交流事業を継続することと併せて、市民の姉妹都市への関心を喚起する展示会や読書会等を実施することにより、より一層の相互理解を深めるとともに、国際理解の醸成を図る。		

計画・方向性	文化財の保護 文化財の保存・整備																												
1. 事業名																													
継続	文化財指定の推進																												
2. 事業概要（目標、目的）																													
<p>○ 加賀一向一揆関連遺跡と古道の詳細調査（平成25年度～平成30年度） 加賀・越中間に残る一向一揆関連遺跡について、二俣本泉寺庭園、二俣越の調査、及び砂子坂道場跡（金沢市）、土山御坊跡（南砺市）等の詳細調査を行い、一体として価値付けを図り、史跡指定をめざすとともに、両市民の交流を促進する。</p> <p>○ 市内に残る未指定の文化財について詳細調査を行い、歴史的・文化的価値を明らかにし、文化財として指定する。</p>																													
3. 実績																													
<p>○ 加賀一向一揆関連遺跡と古道詳細調査事業費（事業費：3,852千円） 国の財源を活用し、二俣越の測量調査を実施した。あわせて平成25年度～平成30年度の調査成果をとりまとめた調査報告書を刊行した。</p> <p>○ 文化財保存調査費・国登録有形文化財登録調査費（事業費：1,006千円） 文化財としての価値付けを図るために、下石引町の土堀及び石引界隈の歴史建造物についての調査を実施した。</p>																													
<p>○ 金沢市指定文化財を3件指定</p> <p>「旧中や」 「宇多須神社文書」 「宇多須神社関係資料」</p>																													
<table border="1"> <thead> <tr> <th>指定区分</th> <th>28年度</th> <th>29年度</th> <th>30年度</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>国</td> <td>1</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>76</td> </tr> <tr> <td>県</td> <td>1</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>140</td> </tr> <tr> <td>市</td> <td>2</td> <td>3</td> <td>3</td> <td>224</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>4</td> <td>440</td> </tr> </tbody> </table>					指定区分	28年度	29年度	30年度	合計	国	1	1	0	76	県	1	0	1	140	市	2	3	3	224	計	4	4	4	440
指定区分	28年度	29年度	30年度	合計																									
国	1	1	0	76																									
県	1	0	1	140																									
市	2	3	3	224																									
計	4	4	4	440																									
4. 点検（分析）・評価																													
<p>○ 本市では、加賀一向一揆関連遺跡と古道に関する調査を6年にわたり実施するなど、指定へ向けた様々な調査・準備を行っており、その成果として、文化財指定件数が増加するとともに、調査結果がさらなる文化財の指定に向けた資料となるなどの成果をあげることができた。</p> <p>本事業で調査をした案件が、金沢市の文化財指定を着実に推進している。</p>																													
				評価	A																								
5. 今後の課題と方向性																													
<p>○ 今後も新たな文化財指定をめざして、引き続き国及び石川県、近隣市町とも連携し有識者とともに詳細調査を行うとともに、文化財所有者、関係者との協議を行いながら、文化財指定に向けた手続きを推進し、金沢の歴史遺産を後世に継承する。</p>																													

計画・方向性	文化財の保護
	文化財の保存・整備

1. 事業名

継続 文化財の保存・整備

2. 事業概要（目標、目的）

- 前田家墓所及び辰己用水保存整備（平成21年度～令和4年度）
国史跡加賀藩主前田家墓所及び辰己用水の保存整備について、保存整備計画に基づく整備等を行い、後世に継承していく。
- 文化財保存に対する助成（昭和58年度～）
国・県・市指定文化財や指定保存対象物等を良好な状態で保存・活用していくため、修理等に対して助成を行い、後世に継承していく。

3. 実績

- 加賀藩主前田家墓所史跡整備事業費（事業費：6,613千円）
国の財源を活用し、参道整備、石廟保存修理、墳丘上樹木調整等を実施した。
- 辰己用水保存整備事業費（事業費：18,184千円）
国の財源を活用し、隧道補修工事、3Dレーザー計測等を実施した。
- 指定文化財保存助成費（事業費：28,027千円）
指定文化財や指定保存対象物の修理等に対して助成し、文化財の保存を行った。

4. 点検（分析）・評価

- 前田家墓所について、参道整備及び石廟保存修理等を行うことで、史跡へのアクセス環境を向上させ、加賀藩主前田家墓所を良好な状態で継承可能とした。
- 辰己用水の隧道補修工事、3Dレーザー計測等を実施し、加賀藩の土木技術の高さを示す貴重な文化遺産の保存整備ができた。
- 指定文化財等47件に対して助成を行い、文化財の適切な保存を図った。

事業区分	27年度	28年度	29年度	30年度
国	0	1	1	0
県	6	4	5	6
市	38	39	45	41
計	44	44	51	47

（文化財等に対する助成件数）

評価

A

5. 今後の課題と方向性

- 多くの人に国史跡の価値を認識してもらうことが課題であり、そのためにも保存計画に沿った適切な保存整備を進めるとともに、活用を図っていく必要がある。
- 指定文化財や指定保存対象物等の保存修理に対する所有者への助成を適正に実施することによって価値ある文化財を後世に継承していく。また、近年、火災などにより建造物が滅失することも散見するため防災面での支援・啓発を進める。

計画・方向性	文化財の保護 文化財の保存・整備	
1. 事業名		
継続	伝統的建造物群保存地区の保存・整備の促進	
2. 事業概要（目標、目的）		
<p>○ 伝統的建造物群保存地区への支援（始期：平成13年度）</p> <p>伝統的建造物群保存地区（4地区）における歴史的まちなみを保存していくため、同地区の伝統的建造物の修理修景工事や環境整備の実施、及び防災計画に基づく防災施設の整備を実施している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 東山ひがし重伝建地区 1.8ha （平成13年11月14日選定） ・ 主計町重伝建地区 0.6ha （平成20年 6月 9日選定） ・ 卯辰山麓重伝建地区 22.1ha （平成23年11月29日選定） ・ 寺町台重伝建地区 22.0ha （平成24年12月28日選定） 		
3. 実績		
<p>○ 伝統的建造物群保存地区保存対策事業費補助（事業費：143,972千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 国庫補助等を活用して、修理修景工事等に対する助成を実施した。 ・ H30年度建造物の修理修景件数：18件 <p>○ 伝統的建造物群保存対策費（事業費：32,230千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 卯辰山麓地区及び寺町台地区において、防火水槽の設置工事(各1箇所)を実施した。 		
4. 点検（分析）・評価		
<p>○ 伝統的建造物群保存地区における修理・修景の実績（累計：建造物304件、環境物件18件）を着実に積み上げるとともに、卯辰山麓地区及び寺町台地区においては、防火水槽を設置するなど、防災計画に定める対策を予定通り進めることができた。</p>		
評価		A
5. 今後の課題と方向性		
<p>○ 今後とも地区住民と連携を図りながら、伝統的建造物等の適切な時期の修理修景を促すとともに、工事に対する助成を行い、歴史的まちなみの保存に努める。</p> <p>また、各地区の防災性の向上を図るため、既存防火設備（消火器、火災報知器等）の更新を適切に行うとともに、防火水槽をはじめとした施設整備を推進する。</p>		

計画・方向性	文化財の保護 文化財の保存・活用			
1. 事業名				
継続	文化財の魅力発信			
2. 事業概要（目標、目的）				
<p>○ 歴史遺産の探訪（平成20年度～） 金沢に残る多くの歴史遺産について、市民にその魅力に触れていただくことを目的として、さまざまな広報・啓発活動を展開する。</p> <p>○ 歴史ふれあい講座等の開催（平成12年度～）、企画展の実施（平成27年度～） 市民に金沢の遺跡や史跡についての理解を深めてもらうことを目的に、実際に出土した土器等を用いた古代体験講座等を開催するほか、魅力ある企画展を実施する。</p>				
3. 実績				
<p>○ 金沢歴史遺産探訪月間開催事業（事業費：512千円） 歴史遺産をより身近に感じてもらうため、旧町名が復活した金石地区の市指定文化財の寺院で茶会を開催するなど20事業を実施し、平成30年度には、6,165人が参加した。</p> <p>〈歴史遺産探訪月間・参加者数〉（単位：人）</p>				
年度	27年度	28年度	29年度	30年度
参加者	4,395	5,436	5,896	6,165
<p>○ 金沢の歴史遺産総合活用・発信事業費（事業費：6,178千円） 国の財源を活用し、金沢縄文ワールド内の体験コーナーで勾玉づくりなどの古代体験講座(2,536人)を実施したほか縄文から近世にかけての郷土に関する多様な企画展を実施した(入館者数3,803人)。小学校へも出前講座を実施した(27校 1,928人)。</p>				
4. 点検（分析）・評価				
<p>○ 歴史遺産探訪月間探訪会等への参加者数が増加するだけでなく、地元住民や文化財ボランティアとの協働により、市民の文化財に対する理解を深めることができた。</p> <p>○ 小学校へ出前講座、縄文体験コーナーでの古代体験ともに参加者から好評を得ており、文化財への関心を高める効果がある。</p> <p>また郷土の考古資料等を使用した多様な企画展を実施することで、金沢の遺跡や史跡に対する理解を深めることができ、事業の目的を達成できた。</p>				
評価				A
5. 今後の課題と方向性				
<p>○ 歴史遺産探訪月間も11年目となり、市民の認知度も上がっている。文化財に対する市民の関心も増してきており、今後も市民との協働を推進し引き続き魅力的なイベントの企画・立案に努め、より深い金沢の歴史遺産に対する理解と愛着を醸成していく。</p> <p>○ 近年の発掘調査で発見された遺物や調査成果などタイムリーな話題を市民に提供し関心を高める。企画展では、石川中央都市圏の市町で連携し、各市町の文化財を共同展示するなど、来館者を飽きさせない魅力ある企画展を実施する。</p>				

用語等説明

頁	用語	説明
P. 14	金沢型学校教育モデル 新学習指導要領	<p>金沢市学校教育振興基本計画の基本理念や、めざすべき金沢の子ども像実現に向けて、取り組むべき施策の考え方を重点化・焦点化し、知・徳・体の調和のとれた児童生徒の育成や、金沢への愛着と誇りを持てる教育を推進するために平成27年7月に構築した、「金沢型学習プログラム」「金沢型学習スタイル」「金沢型小中一貫教育」の3つの要素で構成され、平成28年度から実践している。</p> <p>全国のどの地域で教育を受けても、一定の水準の教育を受けられるようにするため、文部科学省で定めた、各学校で教育課程（カリキュラム）を編成する際の基準。これまで、ほぼ10年ごとに改訂が行われており、平成29年3月に公示された。小学校では令和2年度から、中学校では令和4年度から新要領の全面実施が予定されている。</p>
P. 16	別室登校児童生徒	<p>在籍する学級には登校せず、保健室や相談室等に登校する児童生徒のこと。</p>
P. 17	オリンピック・パラリンピック教育 ユネスコスクール	<p>2020年東京オリンピック・パラリンピックの開催を控え、国が推進している、オリンピック・パラリンピックを始めとしたスポーツの価値や効果の再認識を通じ、国際的な視野を持って世界の平和に向けて貢献できる人材を育成するための教育。</p> <p>ユネスコ憲章に示された理念を学校現場で実践するため、国際理解教育の実験的な試みを比較研究し、その調整をはかる共同体として発足した。世界中の学校がこのネットワークに参加しており、加盟が承認された学校をユネスコスクールと呼んでいる。グローバルなネットワークを活用し、世界中の学校と交流し、生徒間・教師間で情報や体験を分かち合い、地球規模の諸問題に若者が対処できるような新しい教育内容や手法の開発、発展をめざしている。 (金沢市立小中学校は全校加盟済)</p>
P. 20	金沢型学習スタイル 全国学力・学習状況調査 主体的・対話的で深い学び	<p>全小中学校の基本となる学習方法や指導方法を明確にすることにより、児童生徒に必要な資質・能力を育成することを目的とする。</p> <p>具体的には、全小中学校において基本となる学習スタイルを確立するため、課題を発見し、その解決に向けて主体的・共働的に学習するアクティブ・ラーニングの視点などを取り入れた「自分でみんな考える金沢型学習スタイル」を策定した。</p> <p>文部科学省が、全国的に子供たちの学力状況を把握するため、小学6年生及び中学3年生を対象に平成19年度から実施している学力調査。</p> <p>新学習指導要領に示された、これからの時代に求められる資質・能力を身につけ、生涯にわたって能動的に学び続けることができるように育成するための授業改善に必要であるとして、文部科学省が挙げている視点。</p>

用語等説明

P. 21	プログラミング教育	2020年度より全面実施となる新学習指導要領において示された、小学校の児童がプログラミングを体験しながら、コンピュータに意図した処理を行わせるために必要な論理的思考力を身に付けるための学習活動。
P. 25	金沢市健康教育推進プラン	金沢子ども条例の理念や「金沢子どもを育む行動計画」を健康づくりの視点から具現化するため、小・中学生の心と体の健康づくりに特化して策定された総合的プラン。学校、家庭（地域）、行政が連携・協働し、子どもの健康づくりのための環境の整備や相互の連携の確保に努め、自らの健康課題を発見し、解決できる能力や資質を身に付けた子どもの育成をめざす。 金沢市健康教育推進プラン2014：平成26年4月～平成31年3月 金沢市健康教育推進プラン2019：平成31年4月～令和6年3月
P. 27	金沢ふるさと学習	金沢のもつ伝統や文化、自然、歴史、食などの多様な素材や人材を活用し、金沢について学び、考え、かかわり、広めることを通して、金沢のまちに愛着と誇りを持ち、まちづくりの担い手を育むことをめざす学習。
P. 29	特別支援教育	障害のある幼児児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援するという視点に立ち、幼児児童生徒一人一人の教育的ニーズを把握し、その持てる力を高め、生活や学習上の困難を改善又は克服するため、適切な指導及び必要な支援を行うもの。これまでの特殊教育の対象の障害だけでなく、知的な遅れのない発達障害も含めて、特別な支援を必要とする幼児児童生徒が在籍する全ての学校において実施される。
	金沢市特別教育指針	特別な支援を必要とする児童生徒一人一人が、自己の能力を最大限発揮し、自らの選択に基づき自立した生活を送り、主体的に社会に参加できるよう、一人一人の教育的ニーズに応じた、多様できめ細やかな学校教育を行っていくことを理念とし、その基本的な方針を定めたもの。
	特別支援教育支援員	特別支援教育における児童生徒の学習等を補助する臨時職員。
P. 31	適応指導教室	不登校児童生徒の集団生活への適応、情緒の安定、基礎学力の補充のため、児童生徒及びその保護者の相談・適応指導を継続的に行い、社会的自立を支援する機関。

用語等説明

P. 31	そだちPersonal そだち Friendship	個別対応 個別に1対1で話したり、学習や創作、運動をしたりしながら、小グループ活動に参加し、社会的自立の支援を行う。 小集団対応 個々の状態に応じ、学習活動や体験活動を通して集団への適応性を高め、社会的自立への支援を行う。
P. 38	教員育成指標 若手教員早期育成プログラム スタート5	校長及び教員がキャリアステージに応じて身に付けるべき資質や能力を明確化し、教員養成や教員研修の目安とすることを目的に策定されたもの。 初任者から10年目までの教員に対し、10年間で3期（1期：1～3年目、2期：4～6年目、3期：7～10年目）に分け、それぞれのステージにおいて、教員が身に付けるべき資質能力に照らした内容の研修を体系的に実施するもの。 1年目から5年目までの教員を対象に、学校で行う校内研修や授業実践と関連を図りながら実施する本センターの校外研修のこと。
P. 43	地域学校協働活動	地域全体で子供たちの成長を支援するとともに、地域の活性化を図るため、各校区において地域学校協働本部を立ち上げ、地域と学校が連携・協働しながら、子供を育む活動を推進するもの。
P. 45	金沢子ども読書推進プラン21 金沢子ども読書推進プラン2019	「子どもの読書活動の推進に関する法律」及び「金沢子ども条例」を受け、平成16年3月に策定されたものであり、全ての子供があらゆる機会とあらゆる場所において、自ら進んで読書活動を行うことができるよう、家庭、地域、企業、学校、行政の各方面での読書活動の推進に関する方向性や取り組みを示している。 平成26年には第三次プラン（計画期間：平成26年度～30年度）を策定した。 平成31年3月に第四次プランとなる「金沢子ども読書推進プラン2019」（計画期間：令和元年度～5年度）を策定した。
P. 51	宇宙教育	宇宙に関する科学的知見、宇宙の開発及び利用を支える科学技術等に係る体験的な学習等を通じて、宇宙及び科学について関心を深めるとともに、探求する意欲を喚起し、青少年の夢及び希望を育むことを目的として行われる教育。
P. 52	里山教育	里山における生物の多様性、人々の農林漁業による営み、文化等について、体験的な学習等により理解を深め、自然を大切にすることを育むことを目的として行われる教育。

用語等説明

P. 54	レファレンスサービス	図書館において、利用者が日常生活や学習、仕事、調査研究等のために、必要な情報や資料を求めた際に、図書館職員が資料等を検索し、求める情報や資料を提供、または回答し、調べ物を支援する業務。
	小学校	金沢市立小学校
	中学校	金沢市立中学校
	小学生	金沢市立小学校の児童
	中学生	金沢市立中学校の生徒
	市内の小学校	金沢市内にある小学校
	市内の中学校	金沢市内にある中学校
	市内の小学生	金沢市内にある小学校の児童
	市内の中学生	金沢市内にある中学校の生徒